

令和 2 年 度

福 井 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

福 井 県 監 査 委 員

福 監 第 1 5 4 号
令 和 3 年 8 月 2 4 日

福井県知事 杉本 達治 様

福井県監査委員 笹 岡 一 彦
同 西 畑 知佐代
同 江 川 権 一
同 伊 藤 和 弘

令和2年度福井県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、監査委員の審査に付された令和2年度福井県工業用水道事業会計、福井県水道用水供給事業会計、福井県臨海工業用地等造成事業会計、福井県臨海下水道事業会計、福井県流域下水道事業会計および福井県病院事業会計の決算に対する意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象および手続	1
第2	審査の結果	1
福井県工業用水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	2
2	決算の状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	8
5	経営分析	11
6	審査意見	13
福井県水道用水供給事業会計		
1	事業概要および事業実績	14
2	決算の状況	15
3	経営成績	16
4	財政状態	20
5	経営分析	23
6	審査意見	25
福井県臨海工業用地等造成事業会計		
1	事業概要および事業実績	26
2	決算の状況	26
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	経営分析	31
6	審査意見	32
福井県臨海下水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	33
2	決算の状況	34
3	経営成績	34
4	財政状態	37
5	経営分析	39
6	審査意見	41

福井県流域下水道事業会計	
1	事業概要および事業実績…………… 4 2
2	決算の状況…………… 4 2
3	経営成績…………… 4 3
4	財政状態…………… 4 5
5	経営分析…………… 4 8
6	審査意見…………… 4 9
福井県病院事業会計	
I	はじめに…………… 5 0
II	県立病院
1	利用者の状況…………… 5 2
2	決算の状況…………… 5 3
3	経営成績…………… 5 3
4	財政状態…………… 5 7
5	一般会計繰入金の状況…………… 6 1
6	経営分析…………… 6 2
7	福井県立病院経営改革プランにおける数値目標等…………… 6 4
8	審査意見…………… 6 6
III	県立すこやかシルバー病院
1	利用者の状況…………… 6 8
2	決算の状況…………… 6 9
3	経営成績…………… 7 0
4	財政状態…………… 7 2
5	一般会計繰入金の状況…………… 7 5
6	経営分析…………… 7 5
7	審査意見…………… 7 6
<参考>	経営分析指標に関する用語説明…………… 7 7

第1 審査の対象および手続

1 審査の対象

公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 福井県工業用水道事業会計
- (2) 福井県水道用水供給事業会計
- (3) 福井県臨海工業用地等造成事業会計
- (4) 福井県臨海下水道事業会計
- (5) 福井県流域下水道事業会計
- (6) 福井県病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、決算諸表について

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 決算書類は、各事業の経営成績および財政状態を的確に表示したのとなっているか。
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されているか。
- (4) 各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか。

等を主眼とし、これらを検証するため、関係諸帳簿、その他証拠書類を点検照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査および例月出納検査の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

各事業会計の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、令和2年度中の経営成績および財政状態が概ね的確に表示されているものと認める。

また、財務に関する事務については、関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

全般的には各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための事業運営に努力されているものと認める。

福井県工業用水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、鯖江市東部工業団地等に工業用水を供給する県営第一工業用水道事業と、テクノポート福井および福井市二日市工場適地の企業に供給する福井臨海工業用水道事業を行っているものである。

県営第一工業用水道事業については、KBセーレン(株)北陸合織工場など9社に対し年間11,205,046 m³を供給しており、前年度に比べ199,535 m³(△1.7%)減少している。

また、福井臨海工業用水道事業については、(株)UACJ生産本部福井製造所など50社に対し年間12,748,946 m³を供給しており、前年度に比べ553,895 m³(△4.2%)減少している。

〔 工業用水給水実績の推移 〕

(県営第一、福井臨海工業用水道合計)

(単位：社、m³、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水企業数	59	△ 1	60	61	61	61
給水実績	23,953,992	△ 3.0	24,707,422	24,785,148	25,440,458	25,222,864
対前年度比較	△ 753,430		△ 77,726	△ 655,310	217,594	309,108

(県営第一工業用水道)

(単位：社、m³、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水企業数	9	0	9	9	9	9
給水実績	11,205,046	△ 1.7	11,404,581	11,454,998	12,465,336	12,804,891
対前年度比較	△ 199,535		△ 50,417	△ 1,010,338	△ 339,555	△ 37,019

基本料金・特定料金 21円/m³ 超過料金 63円/m³

(福井臨海工業用水道)

(単位：社、m³、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水企業数	50	△ 1	51	52	52	52
給水実績	12,748,946	△ 4.2	13,302,841	13,330,150	12,975,122	12,417,973
対前年度比較	△ 553,895		△ 27,309	355,028	557,149	346,127

基本料金・特定料金 33円/m³ 超過料金 99円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	766,211,000	768,225,262	0	2,014,262
支 出	720,330,000	647,758,703	0	△ 72,571,297

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	17,000,000	17,000,000	0	0
支 出	197,214,000	191,542,315	0	△ 5,671,685
収支差	—	△ 174,542,315	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 174,542,315 円については、建設改良積立金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は701,956,218円、総費用は592,598,694円で、純利益は109,357,524円であり、前年度に比べ5,399,784円(△4.7%)減少している。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	701,956,218	736,302,288	△ 34,346,070	△ 4.7
(県営第一)	243,111,919	246,998,863	△ 3,886,944	△ 1.6
(福井臨海)	458,844,299	489,303,425	△ 30,459,126	△ 6.2
営業収益	662,168,886	692,047,572	△ 29,878,686	△ 4.3
(県営第一)	235,368,798	239,595,363	△ 4,226,565	△ 1.8
(福井臨海)	426,800,088	452,452,209	△ 25,652,121	△ 5.7
営業外収益	39,787,332	44,254,716	△ 4,467,384	△ 10.1
(県営第一)	7,743,121	7,403,500	339,621	4.6
(福井臨海)	32,044,211	36,851,216	△ 4,807,005	△ 13.0
総費用	592,598,694	621,544,980	△ 28,946,286	△ 4.7
(県営第一)	196,616,398	205,170,782	△ 8,554,384	△ 4.2
(福井臨海)	395,982,296	416,374,198	△ 20,391,902	△ 4.9
営業費用	592,105,545	619,703,744	△ 27,598,199	△ 4.5
(県営第一)	196,130,460	204,075,456	△ 7,944,996	△ 3.9
(福井臨海)	395,975,085	415,628,288	△ 19,653,203	△ 4.7
営業外費用	493,149	1,841,236	△ 1,348,087	△ 73.2
(県営第一)	485,938	1,095,326	△ 609,388	△ 55.6
(福井臨海)	7,211	745,910	△ 738,699	△ 99.0
純利益	109,357,524	114,757,308	△ 5,399,784	△ 4.7
(県営第一)	46,495,521	41,828,081	4,667,440	11.2
(福井臨海)	62,862,003	72,929,227	△ 10,067,224	△ 13.8
その他未処分利益剰余金変動額	106,874,820	106,688,222	186,598	0.2
(県営第一)	86,929,820	19,523,037	67,406,783	著増
(福井臨海)	19,945,000	87,165,185	△ 67,220,185	△ 77.1
当年度未処分利益剰余金	216,232,344	221,445,530	△ 5,213,186	△ 2.4
(県営第一)	133,425,341	61,351,118	72,074,223	著増
(福井臨海)	82,807,003	160,094,412	△ 77,287,409	△ 48.3

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は662,168,886円であり、前年度に比べ29,878,686円(△4.3%)減少している。主な要因は、両事業における企業の給水量減少に伴う給水収益の減少によるものである。

営業費用は592,105,545円であり、前年度に比べ27,598,199円(△4.5%)減少している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における固定資産除却費の減少に伴う原水および浄水費の減少によるものである。

その結果、営業利益は70,063,341円となり、前年度に比べ2,280,487円(△3.2%)減少している。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	662,168,886	692,047,572	△29,878,686	△4.3
(県営第一)	235,368,798	239,595,363	△4,226,565	△1.8
(福井臨海)	426,800,088	452,452,209	△25,652,121	△5.7
給水収益	662,168,886	692,047,572	△29,878,686	△4.3
(県営第一)	235,368,798	239,595,363	△4,226,565	△1.8
(福井臨海)	426,800,088	452,452,209	△25,652,121	△5.7
営業費用	592,105,545	619,703,744	△27,598,199	△4.5
(県営第一)	196,130,460	204,075,456	△7,944,996	△3.9
(福井臨海)	395,975,085	415,628,288	△19,653,203	△4.7
原水および浄水費	110,784,817	133,712,547	△22,927,730	△17.1
(県営第一)	36,810,527	36,194,503	616,024	1.7
(福井臨海)	73,974,290	97,518,044	△23,543,754	△24.1
配水費	137,615,246	152,974,103	△15,358,857	△10.0
(県営第一)	58,699,327	65,105,683	△6,406,356	△9.8
(福井臨海)	78,915,919	87,868,420	△8,952,501	△10.2
総係費	25,902,438	35,415,046	△9,512,608	△26.9
(県営第一)	14,097,771	17,739,920	△3,642,149	△20.5
(福井臨海)	11,804,667	17,675,126	△5,870,459	△33.2
減価償却費	315,324,241	294,490,823	20,833,418	7.1
(県営第一)	84,790,635	84,976,786	△186,151	△0.2
(福井臨海)	230,533,606	209,514,037	21,019,569	10.0
資産減耗費	2,478,803	3,111,225	△632,422	△20.3
(県営第一)	1,732,200	58,564	1,673,636	著増
(福井臨海)	746,603	3,052,661	△2,306,058	△75.5
営業利益	70,063,341	72,343,828	△2,280,487	△3.2
(県営第一)	39,238,338	35,519,907	3,718,431	10.5
(福井臨海)	30,825,003	36,823,921	△5,998,918	△16.3

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 39,787,332 円であり、前年度に比べ 4,467,384 円 ($\Delta 10.1\%$) 減少している。主な要因は、他会計からの負担金の減少に伴う雑収益の減少によるものである。

営業外費用は 493,149 円であり、前年度に比べ 1,348,087 円 ($\Delta 73.2\%$) 減少している。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、令和 2 年度の経常利益は 109,357,524 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和 2 年度の純利益も同額である。

〔 経常損益および純損益 〕

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	39,787,332	44,254,716	△ 4,467,384	△ 10.1
(県営第一)	7,743,121	7,403,500	339,621	4.6
(福井臨海)	32,044,211	36,851,216	△ 4,807,005	△ 13.0
受取利息	378,867	429,873	△ 51,006	△ 11.9
(県営第一)	157,217	161,369	△ 4,152	△ 2.6
(福井臨海)	221,650	268,504	△ 46,854	△ 17.5
長期前受金戻入益	29,358,933	28,198,029	1,160,904	4.1
(県営第一)	3,423,295	3,350,137	73,158	2.2
(福井臨海)	25,935,638	24,847,892	1,087,746	4.4
賞与引当金戻入益	5,316,000	3,769,000	1,547,000	41.0
(県営第一)	2,404,000	2,152,000	252,000	11.7
(福井臨海)	2,912,000	1,617,000	1,295,000	80.1
退職給付引当金戻入益	4,071,769	5,081,285	△ 1,009,516	△ 19.9
(県営第一)	1,745,044	1,693,762	51,282	3.0
(福井臨海)	2,326,725	3,387,523	△ 1,060,798	△ 31.3
雑収益	661,763	6,776,529	△ 6,114,766	△ 90.2
(県営第一)	13,565	46,232	△ 32,667	△ 70.7
(福井臨海)	648,198	6,730,297	△ 6,082,099	△ 90.4
営業外費用	493,149	1,841,236	△ 1,348,087	△ 73.2
(県営第一)	485,938	1,095,326	△ 609,388	△ 55.6
(福井臨海)	7,211	745,910	△ 738,699	△ 99.0
支払利息	477,247	1,090,949	△ 613,702	△ 56.3
(県営第一)	477,247	1,090,949	△ 613,702	△ 56.3
(福井臨海)	0	0	0	—
雑支出	15,902	750,287	△ 734,385	△ 97.9
(県営第一)	8,691	4,377	4,314	98.6
(福井臨海)	7,211	745,910	△ 738,699	△ 99.0
営業利益(再掲)	70,063,341	72,343,828	△ 2,280,487	△ 3.2
(県営第一)	39,238,338	35,519,907	3,718,431	10.5
(福井臨海)	30,825,003	36,823,921	△ 5,998,918	△ 16.3
経常利益	109,357,524	114,757,308	△ 5,399,784	△ 4.7
(県営第一)	46,495,521	41,828,081	4,667,440	11.2
(福井臨海)	62,862,003	72,929,227	△ 10,067,224	△ 13.8
純利益	109,357,524	114,757,308	△ 5,399,784	△ 4.7
(県営第一)	46,495,521	41,828,081	4,667,440	11.2
(福井臨海)	62,862,003	72,929,227	△ 10,067,224	△ 13.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は11,774,682,684円であり、前年度に比べ93,571,314円(△0.8%)減少している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における減価償却に伴う固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和3年3月分(納期未到来)の給水料金62,551,884円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,444,291,999	9,650,935,428	△ 206,643,429	△ 2.1
有形固定資産	9,443,975,999	9,650,619,428	△ 206,643,429	△ 2.1
県営第一	1,791,493,711	1,790,301,931	1,191,780	0.1
福井臨海	7,652,482,288	7,860,317,497	△ 207,835,209	△ 2.6
無形固定資産	316,000	316,000	0	0.0
流動資産	2,330,390,685	2,217,318,570	113,072,115	5.1
現金預金	2,250,764,166	2,071,369,474	179,394,692	8.7
未収金	79,626,519	145,949,096	△ 66,322,577	△ 45.4
立替金	0	0	0	—
資産合計	11,774,682,684	11,868,253,998	△ 93,571,314	△ 0.8

(2) 負債の状況

負債合計は6,299,729,319円であり、前年度に比べ202,928,838円(△3.1%)減少している。主な要因は、年度末における未払金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	4,610,129,308	4,626,861,153	△16,731,845	△0.4
企業債	0	0	0	—
他会計借入金	4,158,716,000	4,213,573,000	△54,857,000	△1.3
引当金	407,616,195	369,491,040	38,125,155	10.3
その他固定負債	43,797,113	43,797,113	0	0.0
流動負債	208,463,569	382,301,629	△173,838,060	△45.5
企業債	0	14,409,739	△14,409,739	皆減
他会計借入金	54,857,000	54,857,000	0	0.0
引当金	2,658,000	5,316,000	△2,658,000	△50.0
未払金	142,227,007	290,831,655	△148,604,648	△51.1
預り金	8,721,562	16,887,235	△8,165,673	△48.4
繰延収益	1,481,136,442	1,493,495,375	△12,358,933	△0.8
長期前受金	1,481,136,442	1,493,495,375	△12,358,933	△0.8
負債合計	6,299,729,319	6,502,658,157	△202,928,838	△3.1

(3) 資本の状況

資本合計は5,474,953,365円であり、前年度に比べ109,357,524円(2.0%)増加している。令和2年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,565,982,152	4,459,293,930	106,688,222	2.4
自己資本金	4,565,982,152	4,459,293,930	106,688,222	2.4
剰余金	908,971,213	906,301,911	2,669,302	0.3
資本剰余金	134,842,888	134,842,888	0	0.0
利益剰余金	774,128,325	771,459,023	2,669,302	0.3
資本合計	5,474,953,365	5,365,595,841	109,357,524	2.0

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

(比較キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	109,357,524	114,757,308	△ 5,399,784
減価償却費	315,324,241	294,490,823	20,833,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,071,769	△ 5,081,285	1,009,516
修繕引当金の増減額 (△は減少)	42,196,924	11,393,879	30,803,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,658,000	1,547,000	△ 4,205,000
長期前受金戻入益	△ 29,358,933	△ 28,198,029	△ 1,160,904
受取利息および受取配当金	△ 378,867	△ 429,873	51,006
支払利息	477,247	1,090,949	△ 613,702
固定資産除却損	2,478,803	3,111,225	△ 632,422
未収金の増減額 (△は増加)	6,772,577	△ 2,308,608	9,081,185
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,234,844	△ 38,485,211	21,250,367
立替金の増減額 (△は増加)	0	419	△ 419
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,165,673	13,259,730	△ 21,425,403
(小 計)	414,739,230	365,148,327	49,590,903
利息および配当金の受取額	378,867	429,873	△ 51,006
利息の支払額	△ 477,247	△ 1,090,949	613,702
合 計	414,640,850	364,487,251	50,153,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 242,529,419	△ 473,856,062	231,326,643
国庫補助金等による収入	7,800,000	0	7,800,000
工事費負担金による収入	68,750,000	61,048,800	7,701,200
合 計	△ 165,979,419	△ 412,807,262	246,827,843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 14,409,739	△ 13,796,037	△ 613,702
その他の他会計借入金への返済による支出	△ 54,857,000	△ 54,857,000	0
合 計	△ 69,266,739	△ 68,653,037	△ 613,702
資金増加額 (または減少額)	179,394,692	△ 116,973,048	296,367,740
資金期首残高	2,071,369,474	2,188,342,522	△ 116,973,048
資金期末残高	2,250,764,166	2,071,369,474	179,394,692

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは414,640,850円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは165,979,419円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは69,266,739円のマイナスとなっている。

この結果、全体では179,394,692円のプラスとなり、令和2年度末の資金残高は2,250,764,166円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率 (事業の収益性)

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
総収支比率		118.5	←	118.5
県営第一	総収益/総費用	123.6	↔	120.4
福井臨海		115.9	↘	117.5
営業収支比率		111.8	↔	111.7
県営第一	営業収益/営業費用	120.0	↔	117.4
福井臨海		107.8	↘	108.9
総資本利益率		0.9	↘	1.0
県営第一	当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本) / 2	1.7	↔	1.5
福井臨海		0.7	↘	0.8

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、前年度と変わらず 118.5% となった。

営業収支比率は、営業収益の減少率に比べ営業費用の減少率が大きかったことから前年度を 0.1 ポイント上回り 111.8% となった。

総資本利益率は、前年度から経常利益が減少したことから前年度を 0.1 ポイント下回り 0.9% となった。

総収支比率、営業収支比率ともに、一般的に収益性の目安となる 100% を超えており、総収益は総費用を、営業収益は営業費用をそれぞれ上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
自己資本構成比率		59.1	↗	57.8
県営第一	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	92.0	↘	94.2
福井臨海		48.8	↗	47.2
固定資産対長期資本比率		81.7	↗	84.0
県営第一	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	66.7	↗	68.6
福井臨海		86.2	↗	88.6
流動比率		1,117.9	↗	580.0
県営第一	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	871.1	↘	1,427.6
福井臨海		1,426.6	↗	416.5

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の計上に伴う資本の増加により前年度を1.3ポイント上回り59.1%となった。一般的な目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少により前年度を2.3ポイント下回り81.7%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、未払金が減少したことから前年度を537.9ポイント上回り1,117.9%となった。一般的な目安となる200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、適正な運営がなされている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和2年度は、県営第一工業用水道事業、福井臨海工業用水道事業、両事業ともに給水量の減少に伴い、給水実績、給水収益ともに減少したため、純利益は前年度と比べて4.7%減の約1億円となった。

工業用水は給水企業にとって重要不可欠なインフラであり、良質な工業用水を安定供給する必要があることから、今後とも、需要量調査などにより企業の水需要の動向を的確に把握し、工業用水の安定的な供給に努められたい。

また、施設・設備等については、引き続き適切な維持管理により長寿命化を図り、計画的な更新を実施されたい。

県営第一工業用水道事業については、令和2年度に企業債の償還が終了した。しかし、事業開始から40年以上経過しているため、今後も設備の更新工事や管路の老朽化対策が予定されており、相応の費用負担が見込まれる。

福井臨海工業用水道事業については、設備の更新工事や施設の耐震化工事に加え、管路の増設工事も予定しており、今後も多額の費用負担が見込まれる。

加えて、両事業とも前年度に比べ、給水実績、給水収益が減少していることから、収益増に向けた営業努力や経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化を図られたい。

福井県水道用水供給事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、龍ヶ鼻ダムを水源として坂井地区2市に水道用水を供給する坂井地区水道用水供給事業と、柘谷ダムを水源に日野川流域3市2町へ供給する日野川地区水道用水供給事業を行っているものである。

坂井地区水道用水供給事業については、1日計画最大給水量 44,175 m³、年間 16,123,875 m³を供給している。

また、日野川地区水道用水供給事業については、平成25年度から全量給水を行っており、1日計画最大給水量 51,900 m³、年間 18,943,500 m³を供給している。

坂井地区、日野川地区ともに、契約水量の全量を供給している。

〔 水道用水供給実績の推移 〕

(坂井地区、日野川地区合計)

(単位：日、m³、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水日数	365	△ 1	366	365	365	365
1日計画最大給水量	96,075	0	96,075	96,075	96,075	96,075
給水実績	35,067,375	△ 0.3	35,163,450	35,067,375	35,067,375	35,067,375
年間契約水量	35,067,375	△ 0.3	35,163,450	35,067,375	35,067,375	35,067,375

(坂井地区水道用水供給事業)

(単位：日、m³、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水日数	365	△ 1	366	365	365	365
1日計画最大給水量	44,175	0	44,175	44,175	44,175	44,175
給水実績	16,123,875	△ 0.3	16,168,050	16,123,875	16,123,875	16,123,875
年間契約水量	16,123,875	△ 0.3	16,168,050	16,123,875	16,123,875	16,123,875

料金 65円/m³

(日野川地区水道用水供給事業)

(単位：日、m³、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水日数	365	△ 1	366	365	365	365
1日計画最大給水量	51,900	0	51,900	51,900	51,900	51,900
給水実績	18,943,500	△ 0.3	18,995,400	18,943,500	18,943,500	18,943,500
年間契約水量	18,943,500	△ 0.3	18,995,400	18,943,500	18,943,500	18,943,500

料金 97円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,698,310,000	3,694,837,977	0	△ 3,472,023
支 出	3,262,199,000	2,954,795,677	0	△ 307,403,323

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	0	0	0	—
支 出	3,032,788,000	2,967,321,562	0	△ 65,466,438
収支差	—	△ 2,967,321,562	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 2,967,321,562 円については、建設改良積立金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は3,405,560,213円、総費用は2,866,197,663円で、純利益は539,362,550円であり、前年度に比べ199,101,075円(△27.0%)減少している。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	3,405,560,213	3,381,746,202	23,814,011	0.7
(坂井地区)	1,135,532,821	1,138,932,229	△3,399,408	△0.3
(日野川地区)	2,270,027,392	2,242,813,973	27,213,419	1.2
営業収益	2,898,714,561	2,905,899,127	△7,184,566	△0.2
(坂井地区)	1,051,506,386	1,054,432,879	△2,926,493	△0.3
(日野川地区)	1,847,208,175	1,851,466,248	△4,258,073	△0.2
営業外収益	506,845,652	475,847,075	30,998,577	6.5
(坂井地区)	84,026,435	84,499,350	△472,915	△0.6
(日野川地区)	422,819,217	391,347,725	31,471,492	8.0
総費用	2,866,197,663	2,643,282,577	222,915,086	8.4
(坂井地区)	923,879,555	750,851,673	173,027,882	23.0
(日野川地区)	1,942,318,108	1,892,430,904	49,887,204	2.6
営業費用	2,724,130,765	2,489,601,113	234,529,652	9.4
(坂井地区)	922,279,487	748,551,584	173,727,903	23.2
(日野川地区)	1,801,851,278	1,741,049,529	60,801,749	3.5
営業外費用	142,066,898	153,681,464	△11,614,566	△7.6
(坂井地区)	1,600,068	2,300,089	△700,021	△30.4
(日野川地区)	140,466,830	151,381,375	△10,914,545	△7.2
純利益	539,362,550	738,463,625	△199,101,075	△27.0
(坂井地区)	211,653,266	388,080,556	△176,427,290	△45.5
(日野川地区)	327,709,284	350,383,069	△22,673,785	△6.5
その他未処分利益剰余金変動額	1,774,196,016	730,233,218	1,043,962,798	著増
(坂井地区)	1,423,812,947	377,818,543	1,045,994,404	著増
(日野川地区)	350,383,069	352,414,675	△2,031,606	△0.6
当年度未処分利益剰余金	2,313,558,566	1,468,696,843	844,861,723	57.5
(坂井地区)	1,635,466,213	765,899,099	869,567,114	著増
(日野川地区)	678,092,353	702,797,744	△24,705,391	△3.5

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は 2,898,714,561 円であり、給水収益を安定的に確保したため、大きな変動はなかった。

営業費用は 2,724,130,765 円であり、前年度に比べ 234,529,652 円 (9.4%) 増加している。主な要因は、坂井地区水道用水供給事業における中央監視制御装置更新工事に伴う旧施設の資産減耗費の増加によるものである。

その結果、営業利益は 174,583,796 円となり、前年度に比べ 241,714,218 円 (△58.1%) 減少している。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,898,714,561	2,905,899,127	△ 7,184,566	△ 0.2
(坂井地区)	1,051,506,386	1,054,432,879	△ 2,926,493	△ 0.3
(日野川地区)	1,847,208,175	1,851,466,248	△ 4,258,073	△ 0.2
給水収益	2,885,571,375	2,893,477,050	△ 7,905,675	△ 0.3
(坂井地区)	1,048,051,875	1,050,923,250	△ 2,871,375	△ 0.3
(日野川地区)	1,837,519,500	1,842,553,800	△ 5,034,300	△ 0.3
その他営業収益	13,143,186	12,422,077	721,109	5.8
(坂井地区)	3,454,511	3,509,629	△ 55,118	△ 1.6
(日野川地区)	9,688,675	8,912,448	776,227	8.7
営業費用	2,724,130,765	2,489,601,113	234,529,652	9.4
(坂井地区)	922,279,487	748,551,584	173,727,903	23.2
(日野川地区)	1,801,851,278	1,741,049,529	60,801,749	3.5
原水および浄水費	827,803,508	819,757,372	8,046,136	1.0
(坂井地区)	344,861,607	313,384,755	31,476,852	10.0
(日野川地区)	482,941,901	506,372,617	△ 23,430,716	△ 4.6
総係費	252,312,197	245,887,278	6,424,919	2.6
(坂井地区)	73,666,701	55,990,411	17,676,290	31.6
(日野川地区)	178,645,496	189,896,867	△ 11,251,371	△ 5.9
減価償却費	1,415,214,182	1,402,713,413	12,500,769	0.9
(坂井地区)	367,676,079	364,569,621	3,106,458	0.9
(日野川地区)	1,047,538,103	1,038,143,792	9,394,311	0.9
資産減耗費	228,800,878	21,243,050	207,557,828	著増
(坂井地区)	136,075,100	14,606,797	121,468,303	著増
(日野川地区)	92,725,778	6,636,253	86,089,525	著増
営業利益	174,583,796	416,298,014	△ 241,714,218	△ 58.1
(坂井地区)	129,226,899	305,881,295	△ 176,654,396	△ 57.8
(日野川地区)	45,356,897	110,416,719	△ 65,059,822	△ 58.9

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は506,845,652円であり、前年度に比べ30,998,577円(6.5%)増加している。主な要因は、固定資産の除却に伴う長期前受金戻入益の増加によるものである。

営業外費用は142,066,898円であり、前年度に比べ11,614,566円(△7.6%)減少している。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、令和2年度の経常利益は539,362,550円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和2年度の純利益も同額である。

〔 経常損益および純損益 〕

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	506,845,652	475,847,075	30,998,577	6.5
(坂井地区)	84,026,435	84,499,350	△472,915	△0.6
(日野川地区)	422,819,217	391,347,725	31,471,492	8.0
受取利息	576,994	746,946	△169,952	△22.8
(坂井地区)	288,909	363,817	△74,908	△20.6
(日野川地区)	288,085	383,129	△95,044	△24.8
補助金	0	0	0	—
(坂井地区)	0	0	0	—
(日野川地区)	0	0	0	—
負担金	0	0	0	—
(坂井地区)	0	0	0	—
(日野川地区)	0	0	0	—
長期前受金戻入益	477,232,074	453,845,473	23,386,601	5.2
(坂井地区)	73,895,781	75,007,465	△1,111,684	△1.5
(日野川地区)	403,336,293	378,838,008	24,498,285	6.5
賞与引当金戻入益	10,474,000	9,818,000	656,000	6.7
(坂井地区)	4,512,000	4,427,000	85,000	1.9
(日野川地区)	5,962,000	5,391,000	571,000	10.6
退職給付引当金戻入益	11,633,624	10,727,157	906,467	8.5
(坂井地区)	5,235,131	4,516,698	718,433	15.9
(日野川地区)	6,398,493	6,210,459	188,034	3.0
雑収益	6,928,960	709,499	6,219,461	著増
(坂井地区)	94,614	184,370	△89,756	△48.7
(日野川地区)	6,834,346	525,129	6,309,217	著増
営業外費用	142,066,898	153,681,464	△11,614,566	△7.6
(坂井地区)	1,600,068	2,300,089	△700,021	△30.4
(日野川地区)	140,466,830	151,381,375	△10,914,545	△7.2
支払利息	141,798,802	153,526,085	△11,727,283	△7.6
(坂井地区)	1,443,365	2,235,845	△792,480	△35.4
(日野川地区)	140,355,437	151,290,240	△10,934,803	△7.2
雑支出	268,096	155,379	112,717	72.5
(坂井地区)	156,703	64,244	92,459	著増
(日野川地区)	111,393	91,135	20,258	22.2
営業利益(再掲)	174,583,796	416,298,014	△241,714,218	△58.1
(坂井地区)	129,226,899	305,881,295	△176,654,396	△57.8
(日野川地区)	45,356,897	110,416,719	△65,059,822	△58.9
経常利益	539,362,550	738,463,625	△199,101,075	△27.0
(坂井地区)	211,653,266	388,080,556	△176,427,290	△45.5
(日野川地区)	327,709,284	350,383,069	△22,673,785	△6.5
純利益	539,362,550	738,463,625	△199,101,075	△27.0
(坂井地区)	211,653,266	388,080,556	△176,427,290	△45.5
(日野川地区)	327,709,284	350,383,069	△22,673,785	△6.5

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は49,940,345,930円であり、前年度に比べ613,230,469円(1.2%)増加している。主な要因は、坂井地区水道用水供給事業における固定資産の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和3年3月分(納期未到来)の給水料金269,583,517円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	37,492,762,456	36,888,458,298	604,304,158	1.6
有形固定資産	37,481,717,381	36,877,301,945	604,415,436	1.6
坂井地区	9,736,138,854	8,816,048,567	920,090,287	10.4
日野川地区	27,745,578,527	28,061,253,378	△315,674,851	△1.1
無形固定資産	11,045,075	11,156,353	△111,278	△1.0
流動資産	12,447,583,474	12,438,657,163	8,926,311	0.1
現金預金	12,077,300,335	12,156,483,816	△79,183,481	△0.7
未収金	370,283,139	282,173,169	88,109,970	31.2
立替金	0	178	△178	皆減
資産合計	49,940,345,930	49,327,115,461	613,230,469	1.2

(2) 負債の状況

負債合計は20,242,431,412円であり、前年度に比べ73,867,919円(0.4%)増加している。主な要因は、年度末に完成した設備の更新工事等における未払金の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	7,493,807,372	7,922,116,530	△428,309,158	△5.4
企業債	5,922,751,408	6,444,488,413	△521,737,005	△8.1
引当金	1,571,055,964	1,477,628,117	93,427,847	6.3
流動負債	1,979,894,433	1,000,485,282	979,409,151	97.9
企業債	521,737,005	518,114,522	3,622,483	0.7
引当金	10,595,000	10,474,000	121,000	1.2
未払金	1,438,001,070	455,534,156	982,466,914	著増
預り金	9,561,358	16,362,604	△6,801,246	△41.6
繰延収益	10,768,729,607	11,245,961,681	△477,232,074	△4.2
長期前受金	10,768,729,607	11,245,961,681	△477,232,074	△4.2
負債合計	20,242,431,412	20,168,563,493	73,867,919	0.4

(3) 資本の状況

令和 2 年度末における資本合計は 29,697,914,518 円であり、前年度に比べ 539,362,550 円 (1.8%) 増加している。令和 2 年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和 2 年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
資 本 金	24,587,538,166	23,857,304,948	730,233,218	3.1
自己資本金	24,587,538,166	23,857,304,948	730,233,218	3.1
剰 余 金	5,110,376,352	5,301,247,020	△ 190,870,668	△ 3.6
資本剰余金	1,777,895,821	1,777,895,821	0	0.0
利益剰余金	3,332,480,531	3,523,351,199	△ 190,870,668	△ 5.4
資 本 合 計	29,697,914,518	29,158,551,968	539,362,550	1.8

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	539,362,550	738,463,625	△ 199,101,075
減価償却費	1,415,214,182	1,402,713,413	12,500,769
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,789,835	4,628,758	6,161,077
修繕引当金の増減額 (△は減少)	82,638,012	42,811,957	39,826,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121,000	656,000	△ 535,000
長期前受金戻入益	△ 477,232,074	△ 453,845,473	△ 23,386,601
受取利息および受取配当金	△ 576,994	△ 746,946	169,952
支払利息	141,798,802	153,526,085	△ 11,727,283
固定資産除却損	228,800,878	21,243,050	207,557,828
未収金の増減額 (△は増加)	△ 88,109,970	38,154,359	△ 126,264,329
未払金の増減額 (△は減少)	7,313,374	△ 17,204,384	24,517,758
立替金の増減額	178	△ 178	356
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,801,246	8,001,120	△ 14,802,366
(小計)	1,853,318,527	1,938,401,386	△ 85,082,859
利息および配当金の受取額	576,994	746,946	△ 169,952
利息の支払額	△ 141,798,802	△ 153,526,085	11,727,283
合計	1,712,096,719	1,785,622,247	△ 73,525,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,273,165,678	△ 1,160,525,793	△ 112,639,885
工事負担金による収入	0	42,402,060	△ 42,402,060
合計	△ 1,273,165,678	△ 1,118,123,733	△ 155,041,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 518,114,522	△ 514,801,309	△ 3,313,213
他会計からの出資による収入	0	0	0
合計	△ 518,114,522	△ 514,801,309	△ 3,313,213
資金増加額 (または減少額)	△ 79,183,481	152,697,205	△ 231,880,686
資金期首残高	12,156,483,816	12,003,786,611	152,697,205
資金期末残高	12,077,300,335	12,156,483,816	△ 79,183,481

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,712,096,719円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,273,165,678円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは518,114,522円のマイナスとなっている。

この結果、全体では79,183,481円のマイナスとなり、令和2年度末の資金残高は12,077,300,335円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
総収支比率	総収益/総費用	118.8	▲	127.9
坂井地区		122.9	▲	151.7
日野川地区		116.9	▲	118.5
営業収支比率	営業収益/営業費用	106.4	▲	116.7
坂井地区		114.0	▲	140.9
日野川地区		102.5	▲	106.3
総資本利益率	当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本)/2	1.1	▲	1.5
坂井地区		1.4	▲	2.7
日野川地区		1.0	◀	1.0

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総収益の増加に比べて総費用の増加が大きかったことから前年度を9.1ポイント下回り118.8%となった。

営業収支比率は、営業収益が減少し営業費用が増加したことから前年度を10.3ポイント下回り106.4%となった。

総資本利益率は、前年度から経常利益が減少したことから前年度を0.4ポイント下回り1.1%となった。

総収支比率、営業収支比率ともに一般的に収益性の目安となる100%を超えており、総収益は総費用を、営業収益は営業費用をそれぞれ上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
自己資本構成比率		81.0	▲	81.9
坂井地区	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	89.4	▲	93.3
日野川地区		77.2	□	77.0
固定資産対長期資本比率		78.2	▲	76.3
坂井地区	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	65.1	▲	59.6
日野川地区		84.1	▲	83.7
流動比率		628.7	▲	1,243.3
坂井地区	流動資産/流動負債	807.0	▲	5,993.7
日野川地区		522.5	▲	707.2

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、未払金の増による負債の増加により前年度を0.9ポイント下回り81.0%となった。一般的な目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加により前年度を1.9ポイント上回り78.2%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、前年度を614.6ポイント下回り628.7%となった。一般的な目安となる200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、適正な運営がなされている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和 2 年度においても、坂井地区水道用水供給事業、日野川地区水道用水供給事業、両事業とも契約水量全量を確実に給水し、安定した収益を確保している。しかし、費用は前年度と比較して若干の増加となったため、純利益は前年度を下回る約 5 億 4 千万円となった。

今後とも水質の厳正な管理を図るとともに、供給先である市町に対し、需要量全量の給水を継続することにより安定した給水収益を確保し、合理的かつ効率的な事業執行により健全な経営に努められたい。

また、施設・設備等については、今後とも効果的な維持管理により長寿命化を図り、計画的な設備投資を実施されたい。

坂井地区水道用水供給事業については、平成 29 年度以降、施設の耐震化等の大規模な設備投資を実施し、今後も施設や設備の大規模な更新工事を予定していることから、中長期的な観点に立ち経営バランスを考慮して事業を推進されたい。

日野川地区水道用水供給事業については、平成 30 年度以降、設備の更新工事を実施し、今後も機器の更新を予定されていることから、今後とも的確な収支計画の下、さらなる経営基盤の強化に努められたい。

福井県臨海工業
用地等造成事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井において産業用地等の造成事業を行っているものである。

令和2年度は、産業用地および公共用地の売却契約はなかった。産業用地（既進出企業71社）と公共用地を合わせた令和2年度末の売却済面積は10,088,225.77㎡である。

〔売却済面積および金額〕

(単位：㎡、円)

区 分		令和元年度末 (累計)	令和2年度契約分	令和2年度末 (累計)
産業用地	面積	7,023,919.90	0.00	7,023,919.90
	金額	100,140,777,378	0	100,140,777,378
公共用地	面積	3,064,305.87	0.00	3,064,305.87
	金額	13,523,996,995	0	13,523,996,995
合 計	面積	10,088,225.77	0.00	10,088,225.77
	金額	113,664,774,373	0	113,664,774,373

なお、産業用地および公共用地の売却状況は、次のとおりとなっている。

〔売却状況〕

(単位：千㎡、%)

区 分	計画面積	売却済面積	残面積	売却率
産業用地	7,662	7,024	638	91.7
公共用地	3,366	3,064	302	91.0

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C)-A
収 入	186,036,000	195,000,592	0	8,964,592
支 出	167,074,000	162,937,239	0	△ 4,136,761

〔資本的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C)-A
収 入	56,761,000	55,711,694	0	△ 1,049,306
支 出	1,077,007,000	939,200,369	0	△ 137,806,631
収支差	—	△ 883,488,675	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している883,488,675円については、土地造成積立金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 180,576,491 円、総費用は 162,937,239 円となり、17,639,252 円の純利益を計上している。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	180,576,491	289,532,628	△ 108,956,137	△ 37.6
営業収益	134,775,564	236,871,853	△ 102,096,289	△ 43.1
営業外収益	45,800,927	52,660,775	△ 6,859,848	△ 13.0
総費用	162,937,239	202,026,432	△ 39,089,193	△ 19.3
営業費用	162,937,239	202,026,432	△ 39,089,193	△ 19.3
営業外費用	0	0	0	—
純利益	17,639,252	87,506,196	△ 69,866,944	△ 79.8
前年度繰越利益剰余金	1,027,594,144	940,087,948	87,506,196	9.3
その他未処分利益剰余金変動額	524,463,000	346,243,000	178,220,000	51.5
当年度未処分利益剰余金	1,569,696,396	1,373,837,144	195,859,252	14.3

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は令和元年度契約に係る土地売却収益の 134,775,564 円であり、前年度に比べ 102,096,289 円 (△43.1%) 減少している。営業費用は土地売却原価の 162,937,239 円であり、前年度に比べ 39,089,193 円 (△19.3%) 減少している。その結果、営業損失は 28,161,675 円となった。

〔 営業損益 〕

(単位：円、%、㎡)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	134,775,564	236,871,853	△ 102,096,289	△ 43.1
土地売却収益	134,775,564	236,871,853	△ 102,096,289	△ 43.1
営業費用	162,937,239	202,026,432	△ 39,089,193	△ 19.3
土地売却原価	162,937,239	202,026,432	△ 39,089,193	△ 19.3
営業利益(△損失)	△ 28,161,675	34,845,421	△ 63,007,096	著減
売却土地面積	0	28,750.88	△ 28,750.88	皆減

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 45,800,927 円であり、前年度に比べ 6,859,848 円 (△13.0%) 減少している。主な要因は、骨材の売却収入減少に伴う雑収益の減少によるものである。

営業外費用はなかった。

以上の結果、令和 2 年度の経常利益は 17,639,252 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和 2 年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	45,800,927	52,660,775	△ 6,859,848	△ 13.0
預金利息	108,435	199,656	△ 91,221	△ 45.7
雑収益	45,692,492	52,461,119	△ 6,768,627	△ 12.9
営業外費用	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
営業利益(△損失)再掲	△ 28,161,675	34,845,421	△ 63,007,096	著減
経常利益	17,639,252	87,506,196	△ 69,866,944	△ 79.8
純利益	17,639,252	87,506,196	△ 69,866,944	△ 79.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は132,482,851,850円であり、前年度に比べ255,175,054円(0.2%)増加している。

なお、未収金の主なものは、消費税還付金10,087,783円である。

〔 資産の状況 〕

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地造成	129,391,991,785	128,526,296,617	865,695,168	0.7
未成土地	125,078,418,785	124,157,866,617	920,552,168	0.7
投資	4,313,573,000	4,368,430,000	△54,857,000	△1.3
流動資産	3,090,860,065	3,701,380,179	△610,520,114	△16.5
現金預金	3,079,708,003	3,697,889,590	△618,181,587	△16.7
未収金	11,152,062	3,490,589	7,661,473	著増
資産合計	132,482,851,850	132,227,676,796	255,175,054	0.2

(2) 負債の状況

負債合計は129,382,979,825円であり、前年度に比べ237,535,802円(0.2%)増加している。主な要因は、土地売却に伴う未成原価の増加によるものである。

〔 負債の状況 〕

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	127,826,267,710	127,666,238,877	160,028,833	0.1
未精算原価	114,857,406,993	114,857,406,993	0	0.0
未成原価	12,890,801,246	12,727,864,007	162,937,239	1.3
引当金	78,059,471	80,967,877	△2,908,406	△3.6
流動負債	252,157,065	174,650,096	77,506,969	44.4
引当金	2,399,000	2,860,000	△461,000	△16.1
未払金	242,125,395	164,105,463	78,019,932	47.5
預り金	7,632,670	7,684,633	△51,963	△0.7
繰延収益	1,304,555,050	1,304,555,050	0	0.0
長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050	0	0.0
負債合計	129,382,979,825	129,145,444,023	237,535,802	0.2

(3) 資本の状況

資本合計は3,099,872,025円であり、前年度に比べ17,639,252円(0.6%)増加している。令和2年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	346,243,000	0	346,243,000	皆増
自己資本金	346,243,000	0	346,243,000	皆増
剰余金	2,753,629,025	3,082,232,773	△ 328,603,748	△ 10.7
資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
利益剰余金	2,653,629,025	2,982,232,773	△ 328,603,748	△ 11.0
資本合計	3,099,872,025	3,082,232,773	17,639,252	0.6

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	17,639,252	87,506,196	△ 69,866,944
土地売却原価	162,937,239	202,026,432	△ 39,089,193
受取利息および受取配当金	△ 108,435	△ 199,656	91,221
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,681,607	112,584,314	△ 120,265,921
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 599,400	599,400
預り金の増減額 (△は減少)	△ 51,963	7,522,825	△ 7,574,788
(小計)	172,734,486	408,840,711	△ 236,106,225
利息および配当金の受取額	108,435	199,656	△ 91,221
合計	172,842,921	409,040,367	△ 236,197,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業費	△ 800,240,225	△ 712,018,728	△ 88,221,497
消費税調整額	△ 45,641,963	△ 35,571,486	△ 10,070,477
土地造成事業による収入	680	0	680
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000	54,857,000	0
工事負担金による収入	0	0	0
合計	△ 791,024,508	△ 692,733,214	△ 98,291,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
資金増減額 (または減少額)			
資金増加額 (または減少額)	△ 618,181,587	△ 283,692,847	△ 334,488,740
資金期首残高	3,697,889,590	3,981,582,437	△ 283,692,847
資金期末残高	3,079,708,003	3,697,889,590	△ 618,181,587

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは172,842,921円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは791,024,508円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは0円となっている。

この結果、全体では618,181,587円のマイナスとなり、令和2年度末の資金残高は3,079,708,003円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

テクノポート福井は、現在も産業用地を造成・分譲中であることから、当事業会計全体が中間勘定で経理されている。そのため、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
総収支比率	総収益/総費用	110.8	←	143.3
営業収支比率	営業収益/営業費用	82.7	←	117.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.0	←	0.0

※各指標の説明について、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総収益の減少が総費用の減少より大きかったことから前年度を32.5ポイント下回り110.8%となったが、一般的に収益性の目安となる100%を超えており、総収益は総費用を上回っている。

営業収支比率は、営業収益の減少が営業費用の減少より大きかったことから前年度を34.5ポイント下回り82.7%となった。

総資本利益率は、前年度と変わらなかった。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	3.3	←	3.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	97.9	←	97.3
流動比率	流動資産/流動負債	1,225.8	←	2,119.3

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

※当事業会計では「固定資産」を「土地造成」に置き換えて計算している

自己資本構成比率は、前年度と変わらず3.3%であった。

固定資産対長期資本比率は、土地造成の増加により前年度を0.6ポイント上回り97.9%となったが、一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、年度末における未払金が大きく増加したことにより、前年度を下回り、1,225.8%となったが、一般的な目安となる200%を大きく上回っている。

固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、適正な運営がなされている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和2年度においては、売却契約の成立には至らなかった。その一方、未売却地が少なくなってきたことから、平成28年度から造成工事、および公共用地の転用による産業用地の段階的な拡充を行っている。

今後とも、関係部局と連携して未売却用地等の情報発信を強化するとともに、新たな企業の誘致や造成区画の売却の促進に努められたい。

また、企業の所有する未操業用地や未利用地のうち、転売可能な区域については、既操業企業および新規企業への斡旋等、働きかけを強化し、テクノポート福井全体のさらなる利用拡大を積極的に推進されたい。

福井県臨海下水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井の環境保全と公共用水域の水質保全を目的として、テクノポート福井において操業企業等から排出される下水の処理を行っているものである。

令和2年度末現在の処理企業数は99社であり、前年度末現在と比べて2社増加している。年間汚水処理量は5,227,748 m³、下水道使用料は748,816,250円であり、前年度に比べて汚水処理量は509,899 m³ (△8.9%) 減少、下水道使用料は66,697,703円 (△8.2%) 減少している。

〔汚水処理実績の推移〕

(単位：社、m³、円、%)

	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
処理企業等	99	2	97	98	98	99
汚水処理量	5,227,748	△ 8.9	5,737,647	5,608,275	5,311,518	5,061,823
対前年度比較	△ 509,899		129,372	296,757	249,695	219,898
下水道使用料	748,816,250	△ 8.2	815,513,953	821,665,688	779,887,135	736,874,389
対前年度比較	△ 66,697,703		△ 6,151,735	41,778,553	43,012,746	30,868,473

〔料金体系〕

汚水濃度	基本料金	汚水量加算料金	区分	汚水水質加算料金
	円/m ³	円/m ³		円/m ³
180まで	118	236	1ランク超過	108
180超360まで	171	342	2ランク超過	216
360超540まで	225	450	3ランク超過	324
540超720まで	279	558	4ランク超過	432
720超840まで	315	630		

※汚水濃度 COD濃度(またはBOD濃度の何れか高い方) + SS濃度 × 0.4

COD濃度：認定汚水水質における化学的酸素要求量
 BOD濃度：認定汚水水質における生物学的酸素要求量
 SS濃度：浮遊物質

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	1,143,193,000	1,136,156,567	0	△ 7,036,433
支 出	1,097,774,000	947,623,938	0	△ 150,150,062

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	391,651,000	382,876,500	0	△ 8,774,500
支 出	1,276,934,000	957,007,200	289,449,000	△ 30,477,800
収支差	-	△ 574,130,700	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 574,130,700 円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 1,042,446,947 円、総費用は 906,056,414 円で、純利益は 136,390,533 円であり、前年度に比べ 73,052,358 円（△34.9%）減少している。

〔 経営成績 〕

（単位：円、%）

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	1,042,446,947	1,117,875,347	△ 75,428,400	△ 6.7
営業収益	750,788,686	817,475,726	△ 66,687,040	△ 8.2
営業外収益	291,658,261	300,399,621	△ 8,741,360	△ 2.9
総費用	906,056,414	908,432,456	△ 2,376,042	△ 0.3
営業費用	905,529,033	907,923,178	△ 2,394,145	△ 0.3
営業外費用	527,381	509,278	18,103	3.6
純利益	136,390,533	209,442,891	△ 73,052,358	△ 34.9
その他未処分利益剰余金変動額	209,442,891	208,001,823	1,441,068	0.7
当年度未処分利益剰余金	345,833,424	417,444,714	△ 71,611,290	△ 17.2

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は750,788,686円であり、前年度に比べ66,687,040円(△8.2%)減少している。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における企業の給水量の減少に伴い下水道使用料が減少したことによるものである。

営業費用は905,529,033円であり、前年度に比べ2,394,145円(△0.3%)減少している。

その結果、営業損失が154,740,347円となっている。

今後も引き続き、計画的な設備・機器の更新や管路の増設が予定されており、費用の増加が見込まれる。当事業においては国庫補助金や造成会計負担金を財源とした工事が多く、営業費用に計上される減価償却費に見合う補助金等の戻入益(長期前受金戻入益)が営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、営業収支における損失の計上もやむを得ない面もあり、後述の営業外収支を含めた経常収支のバランスをみて判断することが必要である。

今後、より一層の経営の健全化・効率化に努められたい。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	750,788,686	817,475,726	△66,687,040	△8.2
下水道使用料	748,816,250	815,513,953	△66,697,703	△8.2
その他営業収益	1,972,436	1,961,773	10,663	0.5
営業費用	905,529,033	907,923,178	△2,394,145	△0.3
管渠費	18,576,511	23,192,080	△4,615,569	△19.9
処理場費	448,950,942	440,403,001	8,547,941	1.9
総係費	16,023,527	22,198,233	△6,174,706	△27.8
減価償却費	414,072,974	416,951,925	△2,878,951	△0.7
資産減耗費	7,905,079	5,177,939	2,727,140	52.7
営業利益(△損失)	△154,740,347	△90,447,452	△64,292,895	△71.1

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は 291,658,261 円であり、前年度に比べ 8,741,360 円 (△2.9%) 減少している。主な要因は、設備更新に伴う除却資産が減少したことに伴い、除却時における補助金等の戻入益 (長期前受金戻入益) も減少したことによるものである。

営業外費用は、527,381 円であり、前年度に比べ 18,103 円 (3.6%) 増加している。

以上の結果、令和 2 年度の経常利益は 136,390,533 円となっている。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、令和 2 年度の純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	291,658,261	300,399,621	△ 8,741,360	△ 2.9
受取利息	386,831	446,958	△ 60,127	△ 13.5
補助金	4,387,000	4,444,000	△ 57,000	△ 1.3
長期前受金戻入益	266,559,288	289,527,997	△ 22,968,709	△ 7.9
賞与引当金戻入益	2,743,000	2,648,000	95,000	3.6
退職給付引当金戻入益	3,490,087	2,822,936	667,151	23.6
修繕引当金戻入益	14,032,000	0	14,032,000	皆増
雑収益	60,055	509,730	△ 449,675	△ 88.2
営業外費用	527,381	509,278	18,103	3.6
雑支出	527,381	509,278	18,103	3.6
営業利益 (△損失) 再掲	△ 154,740,347	△ 90,447,452	△ 64,292,895	△ 71.1
経常利益	136,390,533	209,442,891	△ 73,052,358	△ 34.9
純利益	136,390,533	209,442,891	△ 73,052,358	△ 34.9

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 11,483,356,535 円であり、前年度に比べ 229,744,642 円 (2.0%) 増加している。

未収金の主なものは、令和3年3月分(納期未到来)の下水道使用料 74,167,349 円および臨海工業用地等造成事業会計からの工事に伴う負担金 216,822,500 円である。

〔 資産の状況 〕

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,147,333,975	8,699,305,481	448,028,494	5.2
有形固定資産	9,147,029,687	8,699,001,193	448,028,494	5.2
無形固定資産	304,288	304,288	0	0.0
流動資産	2,336,022,560	2,554,306,412	△ 218,283,852	△ 8.5
現金預金	2,013,672,458	2,375,840,047	△ 362,167,589	△ 15.2
未収金	322,349,626	178,465,908	143,883,718	80.6
立替金	476	457	19	4.2
資産合計	11,483,356,535	11,253,611,893	229,744,642	2.0

(2) 負債の状況

負債合計は 6,840,291,805 円で、前年度に比べ 93,354,109 円 (1.4%) 増加している。主な要因は、長期前受金の増加によるものである。

〔 負債の状況 〕

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	249,786,317	263,834,891	△ 14,048,574	△ 5.3
引当金	249,786,317	263,834,891	△ 14,048,574	△ 5.3
流動負債	414,149,846	388,257,426	25,892,420	6.7
引当金	2,982,000	2,743,000	239,000	8.7
未払金	392,821,019	376,002,436	16,818,583	4.5
預り金	18,346,827	9,511,990	8,834,837	92.9
繰延収益	6,176,355,642	6,094,845,379	81,510,263	1.3
長期前受金	6,176,355,642	6,094,845,379	81,510,263	1.3
負債合計	6,840,291,805	6,746,937,696	93,354,109	1.4

(3) 資本の状況

資本合計は4,643,064,730円で、前年度に比べ136,390,533円(3.0%)増加している。令和2年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,207,369,065	3,999,367,242	208,001,823	5.2
自己資本金	4,207,369,065	3,999,367,242	208,001,823	5.2
剰余金	435,695,665	507,306,955	△71,611,290	△14.1
資本剰余金	85,252,425	85,252,425	0	0.0
利益剰余金	350,443,240	422,054,530	△71,611,290	△17.0
資本合計	4,643,064,730	4,506,674,197	136,390,533	3.0

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	136,390,533	209,442,891	△73,052,358
減価償却費	414,072,974	416,951,925	△2,878,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,490,087	△2,822,936	△667,151
修繕引当金の増減額(△は減少)	△10,558,487	14,883,161	△25,441,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	239,000	95,000	144,000
長期前受金戻入益	△266,559,288	△289,527,997	22,968,709
受取利息および受取配当金	△386,831	△446,958	60,127
固定資産除却損	7,905,079	5,177,939	2,727,140
未収金の増減額(△は増加)	△12,245,218	△8,906,996	△3,338,222
未払金の増減額(△は減少)	△3,515,517	△24,460,790	20,945,273
立替金の増減額(△は増加)	△19	△457	438
預り金の増減額(△は減少)	8,834,837	9,294,321	△459,484
(小計)	270,686,976	329,679,103	△58,992,127
利息および配当金の受取額	386,831	446,958	△60,127
合計	271,073,807	330,126,061	△59,052,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△849,672,447	△648,233,673	△201,438,774
国庫補助金による収入	137,148,187	94,366,131	42,782,056
工事費負担金による収入	79,282,864	60,241,198	19,041,666
合計	△633,241,396	△493,626,344	△139,615,052
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
資金増加額(または減少額)	△362,167,589	△163,500,283	△198,667,306
資金期首残高	2,375,840,047	2,539,340,330	△163,500,283
資金期末残高	2,013,672,458	2,375,840,047	△362,167,589

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは271,073,807円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは633,241,396円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは0円となっている。

この結果、全体では362,167,589円のマイナスとなり、令和2年度末の資金残高は2,013,672,458円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
総収支比率	総収益/総費用	115.1	▲	123.1
営業収支比率	営業収益/営業費用	82.9	▲	90.0
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	1.2	▲	1.9

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、総収益の減少より総費用の減少が小さかったことから前年度を8.0ポイント下回り115.1%となった。

営業収支比率は、営業収益の減少より営業費用の減少が小さかったことから前年度を7.1ポイント下回り82.9%となった。

総資本利益率は、前年度を0.7ポイント下回り1.2%となった。

営業収支比率については、補助金等で取得した固定資産が多いため、一般的に収益性の目安となる100%を下回っている。しかし、総収支比率は100%を超えており、総収益は総費用を上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	94.2	←	94.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	82.6	↖	80.1
流動比率	流動資産/流動負債	564.1	↖	657.9

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、前年度と変わらず 94.2%となった。一般的な目安となる 30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加により前年度を 2.5 ポイント上回り 82.6%となった。一般的な目安となる 100%を下回っている。

流動比率は、建設事業費の未払金が増加したことにより前年度を下回り 564.1%となったが、一般的な目安となる 200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、適正な運営がなされている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和2年度は、前年度に比べて下水道使用料が減少したものの、約1億4千万円の純利益を計上した。

今後とも、企業が安定操業を継続できるよう、毎年実施する需要量調査により、将来の汚水処理量および汚水水質を的確に把握し、適切に対応されたい。

また、今後も、処理施設の増設や設備の更新が予定されており、費用の増加が見込まれることから、適切な維持管理により資産の長寿命化を図り、収支バランスを考慮しながら、引き続き経営の健全化、効率化に努められたい。

なお、安定的に事業を継続していくために、経営比較分析表を活用しながら課題を整理し、中長期的な観点から必要な投資を行い、安全性を確保した事業を積極的に進められたい。

福井県流域下水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を目的として、九頭竜川浄化センターにおいて、福井市の一部とあわら市、坂井市からの汚水の処理を行っているものである。

令和2年度の年間汚水処理量は 18,034,698 m³、維持管理負担金は 937,804,296 円である。

〔市別汚水量〕

(単位：m³)

流域関連市	福井市	あわら市	坂井市	合計
汚水量	3,027,999	4,437,764	10,568,935	18,034,698

料金52円/m³

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C)-A
収入	2,340,681,000	2,370,054,251	0	29,373,251
支出	2,666,750,000	2,667,749,850	0	999,850

〔資本的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C)-A
収入	1,350,036,000	1,064,035,160	0	△ 286,000,840
支出	1,405,552,000	1,119,551,251	286,000,000	△ 749
収支差	-	△ 55,516,091	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 55,516,091 円については、損益勘定留保資金等で補てんされている。

〔特例的収支の予算および決算〕

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
収入	268,070,000	268,070,568	568
支出	355,349,000	355,348,754	△ 246

3 経営成績

総収益は2,284,806,660円、総費用は2,586,350,226円である。その結果、純損失は301,543,566円となっている。

〔 経営成績 〕

(単位：円)

	令和2年度
総収益	2,284,806,660
営業収益	852,549,375
営業外収益	1,426,609,532
特別利益	5,647,753
総費用	2,586,350,226
営業費用	2,533,633,690
営業外費用	52,716,536
純利益(△損失)	△ 301,543,566
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 301,543,566

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は852,549,375円、営業費用は2,533,633,690円である。その結果、営業損失は1,681,084,315円となっている。

〔 営業損益 〕

(単位：円)

	令和2年度
営業収益	852,549,375
負担金	852,549,375
営業費用	2,533,633,690
管渠・ポンプ場・処理場費	809,919,837
減価償却費	1,711,407,044
資産減耗費	12,306,809
営業利益(△損失)	△ 1,681,084,315

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は1,426,609,532円、営業外費用は、52,716,536円である。その結果、経常損失は307,191,319円となっている。

また、特別利益があったため、令和2年度の純損失は301,543,566円となった。

[経常損益および純損益]

(単位：円)

	令和2年度
営業外収益	1,426,609,532
他会計補助金	33,947,523
長期前受金戻入益	1,392,652,479
雑収益	9,530
営業外費用	52,716,536
支払利息および企業債・取扱諸費	42,245,256
雑支出	10,471,280
営業利益(△損失)再掲	△ 1,681,084,315
経常利益(△損失)	△ 307,191,319
特別利益	5,647,753
その他特別利益	5,647,753
純利益(△損失)	△ 301,543,566

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 29,105,197,193 円であり、期首残高に比べ 915,944,477 円 (△3.1%) 減少している。

未収金の主なものは、令和2年度第4期分の維持管理負担金 246,113,036 円および一般会計からの出資金 217,985,160 円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度期末 現在高	令和2年度期首 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
固定資産	27,721,819,216	28,669,575,036	△ 947,755,820	△ 3.3
有形固定資産	27,713,593,966	28,658,608,036	△ 945,014,070	△ 3.3
無形固定資産	8,225,250	10,967,000	△ 2,741,750	△ 25.0
流動資産	1,383,377,977	1,351,566,634	31,811,343	2.4
現金預金	720,032,258	1,083,496,066	△ 363,463,808	△ 33.5
未収金	663,345,719	268,070,568	395,275,151	著増
資産合計	29,105,197,193	30,021,141,670	△ 915,944,477	△ 3.1

※新会計基準の導入に伴い、資産・負債・資本については移行後の開始貸借対照表との比較を行った。

(2) 負債の状況

負債合計は 28,320,387,368 円で、期首残高に比べ 832,386,071 円 (△2.9%) 減少している。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度期末 現在高	令和2年度期首 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
固定負債	2,815,430,223	2,923,415,398	△ 107,985,175	△ 3.7
企業債	2,815,430,223	2,923,415,398	△ 107,985,175	△ 3.7
流動負債	687,124,308	624,100,005	63,024,303	10.1
企業債	288,285,175	268,751,251	19,533,924	7.3
未払金	397,839,133	355,348,754	42,490,379	12.0
預り金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
繰延収益	24,817,832,837	25,605,258,036	△ 787,425,199	△ 3.1
長期前受金	24,817,832,837	25,605,258,036	△ 787,425,199	△ 3.1
負債合計	28,320,387,368	29,152,773,439	△ 832,386,071	△ 2.9

※長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は784,809,825円で、期首現在高に比べ83,558,406円(△9.6%)減少している。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度期末 現在高	令和2年度期首 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
資本金	966,400,412	748,415,252	217,985,160	29.1
自己資本金	966,400,412	748,415,252	217,985,160	29.1
剰余金	△181,590,587	119,952,979	△301,543,566	著減
資本剰余金	119,952,979	119,952,979	0	0.0
欠損金	301,543,566	0	301,543,566	皆増
資本合計	784,809,825	868,368,231	△83,558,406	△9.6

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

〔 比較キャッシュ・フロー計算書 〕		(単位：円)
項 目	令和2年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 301,543,566
減価償却費		1,711,407,044
長期前受金戻入益		△ 1,392,652,479
支払利息及び企業債取扱諸費		42,245,256
固定資産除却費		12,306,809
未収金の増減額 (△は増加)		△ 395,275,151
未払金の増減額 (△は減少)		42,490,379
預り金の増減額 (△は減少)		1,000,000
(小 計)		△ 280,021,708
利息の支払額		△ 42,245,256
合 計		△ 322,266,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 775,958,033
建設負担金による収入		139,772,730
他会計出資金の受入による収入		217,985,160
国庫支出金の受入による収入		465,454,550
合 計		47,254,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の収入		180,300,000
企業債の償還による支出		△ 268,751,251
合 計		△ 88,451,251
資金増加額 (または減少額)		△ 363,463,808
資金期首残高		1,083,496,066
資金期末残高		720,032,258

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは322,266,964円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは47,254,407円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは88,451,251円のマイナスとなっている。

この結果、全体では363,463,808円のマイナスとなり、令和2年度末の資金残高は720,032,258円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度
総収支比率	総収益/総費用	88.3
営業収支比率	営業収益/営業費用	33.6
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	△ 1.0

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

総収支比率は、88.3%となり、営業収支比率は、33.6%となった。
総資本利益率は、△1.0%となった。

総収支比率は一般的に収益性の目安である100%を下回っている。これは営業費用のうち減価償却費などの占める割合が高いためである。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

（単位：％）

項 目	算 式	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債資本合計）}}$	88.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	97.5
流動比率	流動資産/流動負債	201.3

※各指標の説明については、「P77 経営分析指標に関する用語説明」を参照

自己資本構成比率は、88.0%となった。一般的な目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、97.5%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、201.3%となった。一般的な目安となる200%を上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、適正な運営がなされている。

6 審査意見

本事業の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

本事業は、令和2年4月1日から公営企業会計へと移行した。今後も安定した下水道サービスの提供を継続するため、令和3年3月に策定した経営戦略に基づき、施設の修繕・改築を計画的に進め安定的な経営に努められたい。

また、今後は人口の減少により営業収益が減少する一方、維持管理経費等の支出増加が見込まれるため、コスト縮減等に取り組むとともに、各市から徴収する負担金（維持管理負担金）の見直しを検討するなど収益の向上に努められたい。

福井県病院事業会計

1 はじめに

(1) 事業の概要

本事業は、県立病院および県立すこやかシルバー病院の運営を行っているものである。

県立病院は、本県における基幹病院として、救急医療や周産期医療をはじめ、一般身体疾患の高度急性期医療および精神疾患の早期治療から社会復帰までの一貫した精神医療の提供を行う総合病院である。

県立すこやかシルバー病院は、認知症高齢者に対し診断治療しながら処遇の判断を行うとともに、デイ・ケアサービスや家族への介護教育を行うなど、医療・保健・福祉の各分野における総合的サービスを提供する認知症疾患の専門病院である。

なお、県立すこやかシルバー病院の運営については、平成18年度から指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが行っている。

(2) 利用者の状況

2病院の延患者数は471,127人で、前年度に比べ76,680人(△14.0%)減少している。

[利用者の状況]

(単位：人、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延入院患者数	216,111	255,420	△39,309	△15.4
延外来患者数	251,757	285,878	△34,121	△11.9
ドック利用者数	3,259	6,509	△3,250	△49.9
延患者数	471,127	547,807	△76,680	△14.0

(3) 決算の状況

2病院の収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

[収益的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	26,595,469,000	25,696,073,177	—	△899,395,823
支出	24,809,195,000	24,549,770,449	0	△259,424,551

[資本的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	3,837,388,000	3,158,660,632	—	△678,727,368
支出	5,437,332,000	4,279,483,701	605,267,000	△552,581,299
収支差	—	△1,120,823,069	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している1,120,823,069円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(4) 経営成績

2病院の令和2年度総収益は25,620,850,517円、総費用は24,474,877,924円、純利益は1,145,972,593円であり、前年度に比べ842,692,190円増加している。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	25,620,850,517	24,686,321,313	934,529,204	3.8
総費用	24,474,877,924	24,383,040,910	91,837,014	0.4
純利益(△損失)	1,145,972,593	303,280,403	842,692,190	著増
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△1,244,073,374	△1,547,353,777	303,280,403	19.6
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△98,100,781	△1,244,073,374	1,145,972,593	92.1

※消費税および地方消費税抜き

なお、福井県病院事業会計の審査の結果および意見については、病院ごとの利用状況、決算の状況および経営状況等を示し、次に述べる。

II 県立病院

1 利用者の状況

令和2年度末現在、中央医療センター、がん医療センター、救命救急センター、母子医療センター、こころの医療センター、健康診断センター、陽子線がん治療センターの7センターで構成され、21の診療科および809床の病床を有している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため一般病棟の一部閉鎖や感染拡大時には病床利用の抑制を図った。延患者数は430,803人であり、前年度に比べ76,806人(△15.1%)減少している。病床利用率も62.2%であり、前年度を10.7ポイント下回っている。

また、患者1人1日当たりの診療収入については、入院が66,062円で前年度に比べ2,669円(4.2%)増加し、外来が19,496円で前年度に比べ1,255円(6.9%)増加している。

[利用者の状況]

(単位:床、人、%、円)

		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
入院	許可病床数	809	809	0	0.0
	延患者数	183,613	223,130	△39,517	△17.7
	病床利用率	62.2	72.9	△10.7	—
	患者1人1日当たり診療収入	66,062	63,393	2,669	4.2
外来	延患者数	243,931	277,970	△34,039	△12.2
	うち延陽子線がん治療患者数	5,099	4,872	227	4.7
	1日平均患者数	1,003	1,158	△155	△13.4
	患者1人1日当たり診療収入	19,496	18,241	1,255	6.9
ドック	利用者数	3,259	6,509	△3,250	△49.9
延患者数合計		430,803	507,609	△76,806	△15.1

(※1) 年間外来診療日数は、令和元年度 240日、令和2年度 243日である。

(※2) 病床数は、中央医療センターの病床削減に伴い、平成30年12月31日まで880床、平成31年1月1日以降872床、令和元年9月1日以降809床となった。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	25,780,153,000	24,886,551,515	—	△ 893,601,485
支 出	24,030,225,000	23,781,942,100	0	△ 248,282,900

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,727,678,000	3,050,479,632	—	△ 677,198,368
支 出	5,233,083,000	4,075,691,805	605,267,000	△ 552,124,195
収支差	—	△ 1,025,212,173	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 1,025,212,173 円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

総収益は 24,812,628,037 円、総費用は 23,708,348,757 円、純利益は 1,104,279,280 円であり、前年度に比べ 834,236,978 円増加している。

〔 経営成績 〕

（単位：円、％）

	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	24,812,628,037	23,869,239,844	943,388,193	4.0
医業収益	17,201,710,764	19,673,927,050	△ 2,472,216,286	△ 12.6
医業外収益	6,734,215,327	4,195,312,794	2,538,902,533	60.5
特別利益	876,701,946	0	876,701,946	皆増
総 費 用	23,708,348,757	23,599,197,542	109,151,215	0.5
医業費用	21,973,167,454	22,128,249,019	△ 155,081,565	△ 0.7
医業外費用	1,410,670,803	1,367,552,523	43,118,280	3.2
特別損失	324,510,500	103,396,000	221,114,500	著増
純 利 益 (△ 損 失)	1,104,279,280	270,042,302	834,236,978	著増
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	△ 2,449,781,224	△ 2,719,823,526	270,042,302	9.9
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,345,501,944	△ 2,449,781,224	1,104,279,280	45.1

※消費税および地方消費税抜き

(1) 医業損益

医業収益は 17,201,710,764 円であり、前年度に比べ 2,472,216,286 円 (△12.6%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う一般病棟の一部閉鎖や病床利用の抑制、手術の延期をしたことによるものである。

医業費用は 21,973,167,454 円、前年度に比べ 155,081,565 円 (△0.7%) 減少している。主な要因は、病院建設時の建物付帯設備の償却終了に伴う減価償却費の減少や高額薬品等の使用減に伴う材料費の減少によるものである。

その結果、医業損失は 4,771,456,690 円となっている。

[医業損益]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	17,201,710,764	19,673,927,050	△ 2,472,216,286	△ 12.6
入院収益	12,129,842,097	14,144,834,694	△ 2,014,992,597	△ 14.2
外来収益	4,755,582,454	5,070,541,939	△ 314,959,485	△ 6.2
その他医業収益	316,286,213	458,550,417	△ 142,264,204	△ 31.0
医業費用	21,973,167,454	22,128,249,019	△ 155,081,565	△ 0.7
給与費	10,598,065,981	10,559,576,447	38,489,534	0.4
材料費	5,020,644,422	5,379,646,751	△ 359,002,329	△ 6.7
経費	4,459,224,009	3,339,178,688	1,120,045,321	33.5
減価償却費	1,819,864,034	2,763,339,262	△ 943,475,228	△ 34.1
資産減耗費	32,051,222	22,701,489	9,349,733	41.2
研究研修費	43,317,786	63,806,382	△ 20,488,596	△ 32.1
医業利益 (△損失)	△ 4,771,456,690	△ 2,454,321,969	△ 2,317,134,721	△ 94.4

(2) 経常損益

医業外収益は6,734,215,327円であり、前年度に比べ2,538,902,533円(60.5%)増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費に係る補助金や病床確保料に係る繰入金の増加によるものである。

医業外費用は1,410,670,803円であり、前年度に比べ43,118,280円(3.2%)増加している。主な要因は、消費税率改正による雑損失の増加によるものである。

以上の結果、令和2年度の経常利益は552,087,834円となっている。

[経常損益]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	6,734,215,327	4,195,312,794	2,538,902,533	60.5
受取利息配当金	86,729	184,860	△ 98,131	△ 53.1
補助金	248,006,695	19,746,511	228,260,184	著増
患者外給食収益	17,752,998	16,641,843	1,111,155	6.7
長期前受金戻入	1,326,232,761	2,036,414,273	△ 710,181,512	△ 34.9
その他医業外収益	242,657,484	231,017,493	11,639,991	5.0
繰入金	4,899,478,660	1,891,307,814	3,008,170,846	著増
医業外費用	1,410,670,803	1,367,552,523	43,118,280	3.2
支払利息および企業債取扱諸費	378,730,498	404,754,117	△ 26,023,619	△ 6.4
長期前払消費税額償却	169,000,590	168,411,382	589,208	0.3
患者外給食諸費	14,904,682	13,083,714	1,820,968	13.9
保育所運営費	20,291,499	20,187,930	103,569	0.5
関連教育病院実習費	3,215,696	3,192,610	23,086	0.7
雑損失	824,527,838	757,922,770	66,605,068	8.8
医業利益(△損失)(再掲)	△ 4,771,456,690	△ 2,454,321,969	△ 2,317,134,721	△ 94.4
経常利益(△損失)	552,087,834	373,438,302	178,649,532	47.8

(3) 特別損益および純損益

特別利益 876,701,946 円のうち 552,180,896 円は、減価償却終了後の企業債償還の令和 2 年度償還に係る繰入金を収益として計上したものである。また、323,516,050 円は主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係る繰入金である。

特別損失 324,510,500 円は主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金である。

以上の結果、令和 2 年度の純利益は 1,104,279,280 円となっている。

{ 特別損益および純損益 }

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別利益 (△損失)	552,191,446	△ 103,396,000	655,587,446	著増
特別利益	876,701,946	0	876,701,946	皆増
特別損失	324,510,500	103,396,000	221,114,500	著増
経常利益 (再掲)	552,087,834	373,438,302	178,649,532	47.8
純利益 (△損失)	1,104,279,280	270,042,302	834,236,978	著増

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は36,189,905,269円であり、前年度に比べ1,489,898,968円(4.3%)増加している。主な要因は、未収金の増加によるものである。

未収金の主なものは、令和3年2~3月分の診療報酬2,947,034,757円を含む医業未収金3,204,970,813円と新型コロナウイルス感染症対策経費に係る繰入金を含む医業外未収金3,359,290,231円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	22,602,652,553	22,885,747,453	△ 283,094,900	△ 1.2
有形固定資産	21,923,043,001	22,192,328,061	△ 269,285,060	△ 1.2
土地	1,986,761,135	1,986,761,135	0	0.0
建物	15,282,161,600	15,917,988,750	△ 635,827,150	△ 4.0
構築物	12,870,007	28,728,791	△ 15,858,784	△ 55.2
器械備品	4,609,521,398	4,230,315,524	379,205,874	9.0
車両	1,311,861	1,311,861	0	0.0
建設仮勘定	3,195,000	0	3,195,000	皆増
その他有形固定資産	27,222,000	27,222,000	0	0.0
無形固定資産	4,507,847	7,179,183	△ 2,671,336	△ 37.2
投資その他の資産	675,101,705	686,240,209	△ 11,138,504	△ 1.6
流動資産	13,587,252,716	11,814,258,848	1,772,993,868	15.0
現金預金	6,357,139,467	8,154,317,446	△ 1,797,177,979	△ 22.0
未収金	7,087,166,574	3,531,807,800	3,555,358,774	著増
うち医業未収金	3,204,970,813	3,252,431,502	△ 47,460,689	△ 1.5
うち医業外未収金	3,359,290,231	275,506,878	3,083,783,353	著増
貯蔵品	142,946,675	128,133,602	14,813,073	11.6
資産合計	36,189,905,269	34,700,006,301	1,489,898,968	4.3

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、令和2年度末現在220,982,363円であり、前年度に比べ22,526,869円(△9.3%)減少している。

未払い患者に対しては未収金回収員による面談や電話、訪問による督促等により、さらなる未収金の発生防止に努めている。さらに、回収困難な未収金については弁護士法人に債権回収を委託しており、令和2年度においては5,276,325円、21.8%の回収率を上げている。

〔 医業未収金のうち医療費患者負担金の状況 〕

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	94,838,000	122,773,932	△ 27,935,932	△ 22.8
3月末定期請求分	33,242,458	29,998,048	3,244,410	10.8
過年度分 B	130,249,470	125,518,914	4,730,556	3.8
不納欠損額 C	4,105,107	4,783,614	△ 678,507	△ 14.2
未収金合計(A+B-C)	220,982,363	243,509,232	△ 22,526,869	△ 9.3

〔 債権回収委託による回収実績 〕

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
依頼額	24,170,915	31,819,527	△ 7,648,612	△ 24.0
回収金額	5,276,325	5,676,554	△ 400,229	△ 7.1
回収率	21.8	17.8	4.0	—

(2) 負債の状況

負債合計は34,899,421,188円であり、前年度に比べて385,619,688円(1.1%)増加している。主な要因は、器械備品購入に係る未払金の増加や、固定資産の取得または改良に充てるための繰入金の増に伴う長期前受金の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	24,979,626,310	25,438,733,397	△ 459,107,087	△ 1.8
企業債	20,763,162,692	22,064,553,779	△ 1,301,391,087	△ 5.9
引当金	4,216,463,618	3,374,179,618	842,284,000	25.0
退職給付引当金	3,356,463,618	3,374,179,618	△ 17,716,000	△ 0.5
特別修繕引当金	860,000,000	0	860,000,000	皆増
流動負債	6,035,455,125	5,312,154,113	723,301,012	13.6
企業債	2,349,891,087	2,336,852,859	13,038,228	0.6
未払金	2,929,938,842	2,276,227,631	653,711,211	28.7
医業未払金	2,398,761,462	2,048,447,739	350,313,723	17.1
その他未払金	531,177,380	227,779,892	303,397,488	著増
賞与引当金	576,762,000	583,589,000	△ 6,827,000	△ 1.2
その他流動負債	178,863,196	115,484,623	63,378,573	54.9
繰延収益	3,884,339,753	3,762,913,990	121,425,763	3.2
長期前受金	3,884,339,753	3,762,913,990	121,425,763	3.2
負債合計	34,899,421,188	34,513,801,500	385,619,688	1.1

(3) 資本の状況

資本合計は1,290,484,081円であり、前年度に比べ1,104,279,280円増加している。令和2年度の純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
剰余金	△ 412,426,258	△ 1,516,705,538	1,104,279,280	72.8
資本剰余金	870,579,333	870,579,333	0	0.0
利益剰余金	△ 1,283,005,591	△ 2,387,284,871	1,104,279,280	46.3
資本合計	1,290,484,081	186,204,801	1,104,279,280	著増

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,104,279,280	270,042,302	834,236,978
減価償却費	1,819,864,034	2,763,339,262	△ 943,475,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,716,000	179,481,000	△ 197,197,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,827,000	12,450,000	△ 19,277,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121,000	1,124,000	△ 1,003,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	860,000,000	0	860,000,000
長期前受金戻入額	△ 1,878,413,657	△ 2,036,414,273	158,000,616
受取利息及び受取配当金	△ 86,729	△ 184,860	98,131
支払利息	378,730,498	404,754,117	△ 26,023,619
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,036,322,664	4,130,228	△ 3,040,452,892
未払金の増減額 (△は減少)	347,830,723	67,878,974	279,951,749
固定資産除却額	32,051,222	22,701,489	9,349,733
長期前払消費税の償却	169,000,590	168,411,382	589,208
たな御資産の増減額 (△は増加)	△ 14,813,073	16,169,655	△ 30,982,728
その他流動負債の増減額 (△は減少)	63,378,573	13,451,923	49,926,650
(小 計)	△ 178,923,203	1,887,335,199	△ 2,066,258,402
利息及び配当金の受取額	86,729	184,860	△ 98,131
利息の支払額	△ 378,730,498	△ 404,754,117	26,023,619
合 計	△ 557,566,972	1,482,765,942	△ 2,040,332,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,431,618,458	△ 843,956,594	△ 587,661,864
一般会計からの繰入金による収入	1,438,146,490	1,364,979,996	73,166,494
その他	42,213,820	2,250,100	39,963,720
合 計	48,741,852	523,273,502	△ 474,531,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,048,500,000	758,000,000	290,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,336,852,859	△ 2,243,019,909	△ 93,832,950
合 計	△ 1,288,352,859	△ 1,485,019,909	196,667,050
資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,797,177,979	521,019,535	△ 2,318,197,514
資金の期首残高	8,154,317,446	7,633,297,911	521,019,535
資金の期末残高	6,357,139,467	8,154,317,446	△ 1,797,177,979

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは557,566,972円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは48,741,852円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは1,288,352,859円のマイナスとなっている。

この結果、全体では1,797,177,979円のマイナスとなり、令和2年度末の資金残高は6,357,139,467円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は7,181,839,010円で、前年度に比べ3,925,507,510円増加している。

このうち、収益的収入分は5,223,999,710円で、前年度に比べ3,332,691,896円増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費（病床確保料）に係る補助金の増加によるものである。

また、資本的収入分は1,957,839,300円で、前年度に比べ592,815,614円(43.4%)増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費に係る負担金の増加によるものである。

〔 一般会計繰入金の状況 〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入	5,223,999,710	1,891,307,814	3,332,691,896	著増
	負担金	1,328,859,858	1,449,187,797	△120,327,939	△8.3
	補助金	3,895,139,852	442,120,017	3,453,019,835	著増
	資本的収入	1,957,839,300	1,365,023,686	592,815,614	43.4
	負担金	1,957,839,300	1,365,023,686	592,815,614	43.4
	計	7,181,839,010	3,256,331,500	3,925,507,510	著増

6 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
総収支比率	総収益/総費用	104.7	↗	101.1
医業収支比率	医業収益/医業費用	78.3	↘	88.9
人件費比率	給与費/医業収益	61.6	↘	53.7

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

総収支比率は、前年度に比べ医業外収益が増加したことから、前年度を3.6ポイント上回り、104.7%となっている。

医業収支比率は、医業収益が減少したことから、前年度を10.6ポイント下回り、78.3%となっている。

なお、人件費比率は、医業収益が減少し給与費が増加したことから、前年度を7.9ポイント上回り、61.6%となった。

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る繰入金が増加したことで、総収支比率は一般的に収益性の目安となる100%を超えたが、医業収支比率は100%を割っている。引き続き新入院患者を増やすなど医業収益を確保するとともに、経費節減に取り組み、さらなる採算性の向上に努める必要がある。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

（単位：％）

項 目	算 式	令和2年度		令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債資本合計）}}$	14.3	↖	11.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	75.0	↖	77.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	225.1	↖	222.4

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、今年度は純利益が増加したことから、前年度を2.9ポイント上回り、14.3%となった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が減少し資本が増加したことから、前年度を2.9ポイント下回り、75.0%となった。一般的な目安となる100%を下回っている。

流動比率は、繰入金に係る未収金の増により前年度を2.7ポイント上回り、225.1%となった。一般的な目安となる200%を上回っている。

固定資産対長期資本比率および流動比率は、健全性の目安となる比率の数値をクリアしているものの、自己資本構成比率の低い状態が続いていることから、収益力を高め財務基盤の強化に努める必要がある。

7 福井県立病院経営改革プランにおける数値目標等

平成28年3月に策定した「福井県立病院経営改革プラン」の実績は次のとおりである。

改革プランの数値目標は毎年見直しを図り実績値と比較しているが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により見直しができなかったため、2年度実績値と前年度実績値とを比較している。

(1) 事業収支

令和2年度決算における病院事業収益は249億円であり、前年度を9億円上回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策経費（病床確保料）に係る繰入金が増加したことによるものである。

病院事業費用は238億円であり、前年度を1億円上回っている。

経常収支では前年度を2億円上回り約6億円の黒字となっている。

(単位：億円)

収 支 (税込)	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	対前年度 増減
病院事業収益 ①	229	231	235	240	249	9
うち入院収益	129	132	137	142	121	△ 21
うち外来収益	47	47	49	51	48	△ 3
うち繰入金	19	21	20	19	49	30
病院事業費用 ②	235	234	234	237	238	1
うち給与費	102	106	104	106	106	0
うち材料費	54	54	55	59	55	△ 4
うち減価償却費等	33	29	28	28	18	△ 10
経常収支	△ 2	1	5	4	6	2
純利益 (③=①-②)	△ 6	△ 3	1	3	11	8

(2) 数値目標等

改革プランに掲げた項目に対する令和2年度の実績は、次のとおりである。

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年度 増減
経営指標に係る数値						
経常収支比率	99.1%	100.3%	102.0%	101.6%	102.4%	0.8%
医業収支比率	80.7%	82.6%	85.5%	86.2%	75.7%	△10.5%
給与費比率	56.6%	57.6%	54.5%	53.5%	61.4%	7.9%
新入院患者数（一般病棟）	13,163人	13,974人	14,193人	14,367人	11,830人	△2,537人
平均在院日数（一般病棟）	13.0日	11.9日	11.8日	11.9日	12.0日	0.1日
病床利用率（一般病棟）	79.8%	78.1%	78.0%	82.4%	73.2%	△9.2%
紹介率	71.5%	75.3%	76.0%	78.0%	78.8%	0.8%
平均入院単価（一般病棟）	65,064円	69,607円	73,323円	75,596円	81,137円	5,541円
医療機能に係る数値						
救急車受入台数	4,383件	4,757件	4,655件	4,201件	3,470件	△731件
手術件数	4,754件	4,772件	4,945件	5,056件	4,083件	△973件
分娩件数	510件	550件	504件	501件	380件	△121件

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整えるため一般病棟を一部閉鎖したほか、感染拡大時には病床利用の抑制を図り感染症患者への対応を最優先に取り組んだ。その結果、入院収益、外来収益ともに減少し、医療機能に係る数値や経営指標に係る数値のうち医業収支比率等については前年度の実績を下回った。

8 審査意見

県立病院の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、第一種感染症指定医療機関として、全力を挙げて治療に当たられたことに心から敬意を表する。

厳しい診療環境が続く中、一般病棟の一部閉鎖や感染拡大時には病床利用の抑制を図ったことにより、延患者数は減少した。医業損失は約47億7千万円であったものの、医業外収益が約67億3千万円、医業外費用が約14億1千万円を計上したことにより、経常利益は約5億5千万円の黒字を計上した。

公的医療機関には、高度・先進医療はもとより、小児・周産期医療や災害医療、へき地医療など民間では実施困難な政策的医療を担うという重要な使命がある。加えて県立病院は、とりわけ経営環境の厳しい領域であるところの医療センターを併設しており、こうした不採算な領域においても医療サービスを安定的に供給する使命を果たしながら、収益力を高め経営の健全化を図るという極めて高度で困難な取組みが求められている。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症患者受入れのため専用の病棟を整備したほか、救急医療体制を強化するためドクターヘリの運航を開始している。また、紹介患者予約の土曜日受付など入院患者の獲得、ベンチマークシステムの利用による診療材料費の適正化といった収益確保対策に引き続き取り組んでいる。

今後とも、地域連携医との関係強化による入院患者の獲得、難易度の高い手術の実施に向けた手術支援ロボットの導入など、患者数の増加に繋がる様々な取組みを充実・強化するとともに、適切な医療の提供に努められたい。

なお、以下5点について、具体的意見を述べる。

新型コロナウイルス感染拡大下において、通常医療、高度急性期医療の適切な医療提供に尽力されている。徹底した感染予防対策の下、引き続き各診療科において、連携の取れた業務を推進し、患者一人ひとりの症状に応じた検査や専門的治療等に取り組まれ、あわせて収益の確保を図られたい。

ドクターヘリの運航開始により、初期治療の迅速化や搬送時間の短縮が図られ、救命率の向上や後遺症の軽減が期待される。今後とも効果的な運用を継続し、救急医療体制の強化に努められたい。

陽子線がん治療については、治療法研究の進展により治療期間の短縮など患者の負担が軽減され、治療が受けやすくなることが期待される。しかし、公的医療保険適用疾病は小児がんなど4部門に限られているため、保険適用の範囲が拡大されるよう関係機関と連携して、引き続き国に対して働きかけられたい。

また、県内外の関係機関等への継続的な働きかけにより陽子線がん治療センターの患者数は増加している。引き続き様々な媒体による普及啓発を行い、さらなる利用者の増加に努められたい。

入院患者の確保については、これまでの地域医療機関との顔が見える関係の構築により紹介率は向上している。引き続き医療技術や治療実績等の情報交換等により、連携を強化し、新たな入院患者の獲得に努められたい。

医療費の患者負担分については、新たな未収金の発生を防止するとともに、長期にわたり未収となっているものについては、引き続き未収金回収員や弁護士法人と連携しながら、より一層の縮減に努められたい。

Ⅲ 県立すこやかシルバー病院

1 利用者の状況

当院は、指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが管理・運営を行っている。

令和2年度末現在、100床の病床を有している。

令和2年度の延患者数は40,324人、前年度に比べ126人(0.3%)増加している。このうち、入院患者は、前年度に比べ208人(0.6%)増加しており、外来患者は、前年度に比べ82人(△1.0%)減少している。

患者1人1日当たりの診療収入については、入院は15,330円で前年度に比べ75円(0.5%)増加しており、外来は10,337円で前年度に比べ545円(5.6%)増加した。

{ 利用者の状況 }

(単位：床、人、%、円)

		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増	減
入院	病床数	100	100	0	0.0
	延患者数	32,498	32,290	208	0.6
	病床利用率	89.0	88.5	0.5	—
	患者1人1日当たり診療収入	15,330	15,255	75	0.5
外来	延患者数	7,826	7,908	△82	△1.0
	うちデイ・ケア延患者数	3,595	3,674	△79	△2.2
	1日平均患者数	32	32	0	0.0
	患者1人1日当たり診療収入	10,337	9,792	545	5.6
延患者数合計		40,324	40,198	126	0.3

(※) 年間外来診療日数は、令和元年度242日、令和2年度243日である。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

[収益的収支の予算および決算]

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	815,316,000	809,521,662	—	△ 5,794,338
支 出	778,970,000	767,828,349	0	△ 11,141,651

[資本的収支の予算および決算]

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	109,710,000	108,181,000	—	△ 1,529,000
支 出	204,249,000	203,791,896	0	△ 457,104
収支差	—	△ 95,610,896	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足している95,610,896円については、過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

総収益は808,222,480円、総費用は766,529,167円、純利益は41,693,313円であり、前年度に比べ8,455,212円(25.4%)増加している。

〔 経営成績 〕

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	808,222,480	817,081,469	△8,858,989	△1.1
医業収益	579,083,295	570,036,125	9,047,170	1.6
医業外収益	229,139,185	247,000,342	△17,861,157	△7.2
特別利益	0	45,002	△45,002	皆減
総費用	766,529,167	783,843,368	△17,314,201	△2.2
医業費用	726,920,985	738,644,655	△11,723,670	△1.6
医業外費用	39,608,062	45,198,713	△5,590,651	△12.4
特別損失	120	0	120	皆増
純利益	41,693,313	33,238,101	8,455,212	25.4
前年度繰越利益剰余金	1,205,707,850	1,172,469,749	33,238,101	2.8
当年度未処分利益剰余金	1,247,401,163	1,205,707,850	41,693,313	3.5

(1) 医業損益

医業収益は579,083,295円であり、患者1人1日当たり診療収入の増加(外来545円)により、前年度に比べ9,047,170円(1.6%)増加している。

医業費用は726,920,985円であり、前年度に比べ11,723,670円(△1.6%)減少している。主な要因は、政策医療交付金の減少に伴う経費の減少によるものである。

その結果、医業損失は147,837,690円となっている。

〔 医業損益 〕

(単位:円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	579,083,295	570,036,125	9,047,170	1.6
入院収益	498,183,980	492,599,568	5,584,412	1.1
外来収益	80,899,315	77,436,557	3,462,758	4.5
医業費用	726,920,985	738,644,655	△11,723,670	△1.6
経費	657,158,880	682,429,681	△25,270,801	△3.7
減価償却費	69,649,605	55,682,040	13,967,565	25.1
資産減耗費	112,500	532,934	△420,434	△78.9
医業利益(△損失)	△147,837,690	△168,608,530	20,770,840	12.3

(2) 経常損益

医業外収益は 229,139,185 円であり、前年度に比べ 17,861,157 円 (△7.2%) 減少している。主な要因は、企業債支払利息の減少に伴う繰入金の減少によるものである。

医業外費用は 39,608,062 円であり、前年度に比べ 5,590,651 円 (△12.4%) 減少している。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。以上の結果、令和 2 年度の経常利益は 41,693,433 円となっている。

[経常損益]

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	229,139,185	247,000,342	△ 17,861,157	△ 7.2
受取利息配当金	63,529	106,192	△ 42,663	△ 40.2
負担金交付金	10,810,910	9,581,819	1,229,091	12.8
長期前受金戻入	23,637,826	24,463,076	△ 825,250	△ 3.4
その他医業外収益	176,920	205,255	△ 28,335	△ 13.8
繰入金	194,450,000	212,644,000	△ 18,194,000	△ 8.6
医業外費用	39,608,062	45,198,713	△ 5,590,651	△ 12.4
支払利息および企業債取扱諸費	36,708,198	43,724,685	△ 7,016,487	△ 16.0
長期前払消費税額償却	2,741,996	1,462,497	1,279,499	87.5
雑損失	157,868	11,531	146,337	著増
医業利益 (△損失) (再掲)	△ 147,837,690	△ 168,608,530	20,770,840	12.3
経常利益 (△損失)	41,693,433	33,193,099	8,500,334	25.6

(3) 特別損益および純損益

特別損失 120 円は過年度損益修正損であり、消費税および地方消費税を修正計上したものである。

以上の結果、令和 2 年度の純利益は 41,693,313 円となっている。

[特別損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別利益 (△損失)	△ 120	45,002	△ 45,122	著減
特別利益	0	45,002	△ 45,002	皆減
特別損失	120	0	120	皆増
経常利益 (再掲)	41,693,433	33,193,099	8,500,334	25.6
純利益 (△損失)	41,693,313	33,238,101	8,455,212	25.4

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は2,990,382,142円であり、前年度に比べ34,483,449円(△1.1%)減少している。主な要因は、建物および機械備品等の減価償却によるものである。

未収金の主なものは、令和3年1月～3月分の診療報酬140,918,245円を含む医業未収金143,493,205円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,435,422,365	1,466,406,086	△30,983,721	△2.1
有形固定資産	1,416,353,480	1,448,369,785	△32,016,305	△2.2
建物	1,317,240,609	1,337,603,942	△20,363,333	△1.5
構築物	8,194,821	8,985,693	△790,872	△8.8
器械備品	90,821,432	101,683,532	△10,862,100	△10.7
車両	96,618	96,618	0	0.0
無形固定資産	291,200	291,200	0	0.0
投資	18,777,685	17,745,101	1,032,584	5.8
長期前払消費税	18,777,685	17,745,101	1,032,584	5.8
流動資産	1,554,959,777	1,558,459,505	△3,499,728	△0.2
現金預金	1,399,514,392	1,410,815,763	△11,301,371	△0.8
未収金	155,445,385	147,643,622	7,801,763	5.3
うち医業未収金	143,493,205	137,088,772	6,404,433	4.7
その他流動資産	0	120	△120	皆減
資産合計	2,990,382,142	3,024,865,591	△34,483,449	△1.1

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、令和2年度末現在18,626,300円であり、前年度に比べ2,701,186円(17.0%)増加している。

このうち、現年度分(A)は、主に3月末定期請求分と指定管理者3月分領収分である。これらは確実に回収できるものであり、令和元年度から繰越された未収金については、令和2年度中に回収済みである。しかし、過年度分未収金(B)は一部減少したものの、その解消が課題となっている。

[医業未収金のうち医療費患者負担金の状況]

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	16,058,310	13,287,124	2,771,186	20.9
3月末定期請求分	6,945,390	6,303,019	642,371	10.2
指定管理者3月領収分	6,939,650	5,436,205	1,503,445	27.7
過年度分 B	2,567,990	2,637,990	△70,000	△2.7
未収金合計(A+B)	18,626,300	15,925,114	2,701,186	17.0

(2) 負債の状況

負債合計は1,650,172,014円であり、前年度に比べ76,176,762円(△4.4%)減少している。主な要因は企業債の減少によるものである。

〔負債の状況〕

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	522,590,366	692,197,864	△169,607,498	△24.5
企業債	522,590,366	692,197,864	△169,607,498	△24.5
流動負債	175,382,678	166,495,116	8,887,562	5.3
企業債	169,607,498	162,271,516	7,335,982	4.5
未払金	2,775,180	1,223,600	1,551,580	著増
その他未払金	2,775,180	1,223,600	1,551,580	著増
その他流動負債	3,000,000	3,000,000	0	0.0
繰延収益	952,198,970	867,655,796	84,543,174	9.7
長期前受金	952,198,970	867,655,796	84,543,174	9.7
負債合計	1,650,172,014	1,726,348,776	△76,176,762	△4.4

(3) 資本の状況

資本合計は1,340,210,128円であり、前年度に比べ41,693,313円(3.2%)増加している。令和2年度の純利益相当額である。

〔資本の状況〕

(単位：円、%)

	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
自己資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
剰余金	1,265,401,163	1,223,707,850	41,693,313	3.4
利益剰余金	1,265,401,163	1,223,707,850	41,693,313	3.4
資本合計	1,340,210,128	1,298,516,815	41,693,313	3.2

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	41,693,313	33,238,101	8,455,212
減価償却費	69,649,605	55,682,040	13,967,565
長期前受金戻入額	△ 23,637,826	△ 24,463,076	825,250
過年度損益修正益(長期前受金戻入額)	0	△ 45,002	45,002
受取利息及び受取配当金	△ 63,529	△ 106,192	42,663
支払利息	36,708,198	43,724,685	△ 7,016,487
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,801,763	△ 2,938,137	△ 4,863,626
未払金の増減額(△は減少)	1,551,580	429,100	1,122,480
固定資産除却損	112,500	532,934	△ 420,434
長期前払消費税の償却	2,741,996	1,462,497	1,279,499
その他流動資産の増減額(△は増加)	120	△ 120	240
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	3,000,000	△ 3,000,000
(小 計)	120,954,194	110,516,830	10,437,364
受取利息及び受取配当金	63,529	106,192	△ 42,663
利息の支払額	△ 36,708,198	△ 43,724,685	7,016,487
合 計	84,309,525	66,898,337	17,411,188
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,520,380	△ 99,689,514	58,169,134
一般会計からの繰入金による収入	108,181,000	103,503,000	4,678,000
合 計	66,660,620	3,813,486	62,847,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 162,271,516	△ 155,255,029	△ 7,016,487
合 計	△ 162,271,516	△ 155,255,029	△ 7,016,487
資金の増加額(又は減少額)	△ 11,301,371	△ 84,543,206	73,241,835
資金期首残高	1,410,815,763	1,495,358,969	△ 84,543,206
資金期末残高	1,399,514,392	1,410,815,763	△ 11,301,371

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは84,309,525円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは66,660,620円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは162,271,516円のマイナスとなっている。

この結果、全体では11,301,371円のマイナスとなり、令和2年度末の資金残高は1,399,514,392円となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は302,631,000円であり、前年度に比べ13,516,000円(△4.3%)減少している。

このうち、収益的収入分は194,450,000円であり、前年度に比べ18,194,000円(△8.6%)減少している。主な要因は、企業債支払利息の減少に伴う負担金の減少によるものである。

また、資本的収入分は108,181,000円であり、前年度に比べ4,678,000円(4.5%)増加している。主な要因は、企業債償還元金償還の増加に伴う負担金の増加によるものである。

[一般会計繰入金の状況]

(単位：円、%)

区分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計繰入金	収益的収入	194,450,000	212,644,000	△18,194,000	△8.6
	負担金	194,450,000	212,644,000	△18,194,000	△8.6
	資本的収入	108,181,000	103,503,000	4,678,000	4.5
	負担金	108,181,000	103,503,000	4,678,000	4.5
	計	302,631,000	316,147,000	△13,516,000	△4.3

6 経営分析

(1) 経営比率(事業の収益性)

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項目	算式	令和2年度		令和元年度
総収支比率	総収益/総費用	105.4	↗	104.2
医業収支比率	医業収益/医業費用	79.7	↗	77.2

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善(白)・後退(黒)を表示

総収支比率は、前年度に比べ医業外収益の減少により総収益が減少したものの、医業費用、医業外費用の減少により総費用も減少したことから、前年度を1.2ポイント上回り、105.4%となっている。

医業収支比率については、前年度に比べ医業収益が増加し、医業費用が減少したことから、前年度を2.5ポイント上回り、79.7%となっている。

医業収支比率および総収支比率について前年度を上回っており、総収支比率は一般的に収益性の目安となる100%を上回っていることから、健全な経営がなされている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和 2 年度		令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	76.7	↗	71.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	51.0	↘	51.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	886.6	↙	936.0

※各指標の説明については、P77「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・後退（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益が増加したため前年度を 5.1 ポイント上回り、76.7%となった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が減少したことから、前年度を 0.3 ポイント下回り 51.0%となった。一般的な目安となる 100%を下回っている。

流動比率は、1 年以内に償還期限が到来する企業債の増により前年度を 49.4 ポイント下回り 886.6%となった。一般的な目安となる 200%を大きく上回っている。

自己資本構成比率、固定資産対長期固定資本比率、流動比率のいずれも、健全性の目安となる各比率の数値をクリアしており、適正な運営がなされている。

7 審査意見

県立すこやかシルバー病院の決算書類は、関係諸帳簿および証拠書類の計数と符合して正確であり、財務に関する事務についても関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認める。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により診療環境が激変する中、安定した診療を行い、入院患者数、医業収益が増加し、純利益も増加した。今後とも感染症対策に万全を期して、継続的な診療に努められたい。

外来延患者数は減少しているが、令和 2 年 5 月に常勤医師 1 名が増員されたことにより、初診患者の受入れおよび検査数が増加し、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は増加している。今後とも収益性を保持するとともに、経営の現状および課題を的確に把握し、引き続き収益の増加に努められたい。

特に、指定管理者に対しては、地域の医療機関や介護施設等との連携を深め、さらなる患者の確保に努めるとともに、今後とも県内における認知症に関する中核医療機関として、介護教育研修の充実を通じて、地域の医療、保健、福祉の水準の向上を図るよう指導されたい。

長期の未収となっている医療費の患者負担金については、引き続き未収金の解消に向けて取り組まれたい。

経営分析指標に関する用語説明

項 目		説 明
事業の収益性・生産性	総収支比率	【損益計算上の全体の収益性を示す指標】 総費用に対する総収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば黒字であり、高率なほどよい。
	営業収支比率	【事業活動の収益性を示す指標】 事業費用に対する事業収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば事業活動の採算性がとれている。
	総資本利益率	【事業の経常的な収益力を総合的に表す指標】 平均総資本に対する純利益の割合を表すものであり、比率が高いほどよい。民間の企業会計では、一般的に5%を超えると優良と判断されるが、公営企業はサービスの提供のため巨大な設備を要することから、資本の固定化が高く、率は低くなる傾向がある。
	人件費比率	【病院経営の健全性を見るための指標】 医業収益に対する給与費の割合を表すものであり、比率は低いほどよい。総務省が策定した新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院全体の目標数値例として51.9%（平成25年度平均値）を示している。
財務の健全性	自己資本構成比率	【資金の安定度を示す指標】 総資本に対する自己資本の割合（自己資本調達度）を表すものであり、比率が高いほど財政基盤が安定している。民間の企業会計では、一般的に30%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	【固定資産に係る財務の安全性を示す指標】 長期的資本に対する固定資産の割合を表すものであり、低いほど財務の健全性が高い。一般的に100%以下であることが望ましい。
	流動比率	【短期的な支払い能力を示す指標】 流動負債に対する流動資産の割合を表すものであり、比率が高いほど運転資金が潤沢であり支払い能力が高い。一般的に200%以上が望ましい。

